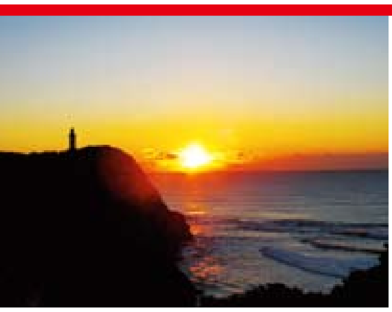
ちばぎん

CHIBA BANK 2011

中間ディスクロージャー誌

平成24年3月期　営業の中間ご報告



第11次中期経営計画

「フロンティア70」について

頭取メッセージ

お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行へ

ちばぎんグループのCSR

「ひと」「環境」「産業」の未来を育むCSR活動

千葉銀行グループは、お客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことを基本に、「創造力溢れるリテールトップバンク」として、お客さまのご期待にお応えできるサービスの提供に努めてまいります。

CONTENTS

2 第11次中期経営計画「フロンティア 70」

3 頭取メッセージ

5 中間業績ハイライト

7 資産健全化への対応と再生支援

8 地域密着型金融の推進、金融円滑化に向けた取組み

9 お知らせ

10 ちばぎんグループのCSR

11 「ひと」の未来を育む

12 「環境」の未来を育む

13 「産業」の未来を育む

14 お客さま満足度向上に向けた取組み

15 職員のサポート体制

16 コーポレート・ガバナンス

17 コンプライアンス体制

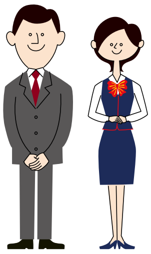
18 資料編

58 バーゼルⅡ 定量的開示事項

91 索引

Top Message

CSR



千葉銀行のプロフィール (平成23年9月30日現在)

設立	昭和18年3月		
拠点	**国内:** 174店舗(本支店155、特別出張所5、出張所12、仮想店舗2) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 34,808か所 (うちコンビニATM「E−net」11,191か所、セブン銀行との提携による共同ATM 14,598か所、ローソンとの提携によるATM 8,757か所) **海外:** 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)		
従業員数	4,381人	**資本金**	1,450億円
総資産	10兆3,919億円	**発行済株式数**	895,521千株
預金	9兆984億円	**自己資本比率**	連結14.13% 単体13.51%
貸出金	7兆5,187億円		

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連 絡 先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

第11次中期経営計画

「フロンティア70」

（計画期間：2011年4月1日～2014年3月31日）

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造力に溢れた「リテールトップバンク」を目指します。

課題 Ⅰ 営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

課題 Ⅱ 地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

課題 Ⅲ 経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

課題 Ⅳ 人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

コミットメント150

計画期間3年（150週間）の間に、リテールトップバンクを実現するための取組みを150項目定め、確実に実行します。

- 従来のやり方や経験に安住することなく、全ての業務を新たな視点から見直します。
- 全役職員の総力を結集し、スピード感をもって実行します。
- 実施項目は、進捗状況や外部環境の変化に応じて適宜見直し、常に150項目の取組みを実行していきます。

2013年度計数計画

コア業務純益	単体当期純利益	連結当期純利益	OHR	連結自己資本比率（バーゼルⅢベース）
880億円	470億円	500億円	50%未満	13%程度

当行は、本計画期間中の2013年3月に70周年を迎えます。

Top Message

お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行へ

取締役頭取　佐久間　英利

平成23年9月期の決算の状況について

当中間期のわが国の経済を振り返りますと、期初は東日本大震災の影響により、生産や輸出が停滞し、個人消費も落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進むにつれ、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、企業の業況判断に対する慎重な見方が広がるなか、厳しい雇用・所得環境が続いたほか、欧州の債務問題や米国の景気後退懸念などから、株価が軟調に推移するとともに、円が対米ドルで戦後最高値を更新しました。千葉県経済につきましても、企業の生産活動や個人消費に改善が見られましたが、原発事故に起因する風評などにより、観光など一部の産業の経営環境には厳しさが残りました。

このような経済環境の下、当中間期につきましては、運用利回りの低下などもありましたが、お取引先への経営支援の取組強化による与信関係費用の改善などにより、中間純利益は前年同期比3億円増加の230億円、連結中間純利益は前年同期比1億円増加の234億円となりました。また、連結自己資本比率は14.13%、連結Tier I比率は12.81%となりました。中間配当金につきましては、安定配当の考え方を維持し、一株当たり5円50銭としました。なお、株主還元強化の観点から、平成23年5月から6月にかけて1,200万株の自己株式を取得しました。

第11次中期経営計画「フロンティア70」の進捗状況について

第11次中期経営計画「フロンティア70」に基づき、各種施策に積極的に取組んでいます。

東日本大震災により影響を受けたお客さまに対しましては、各種制度融資も活用して資金ニーズに積

極的にお応えしたほか、平日は全店に、休日は被災地域の支店及びコンサルティングプラザに相談窓口を開設し、万全の態勢により支援に努めてまいりました。また、本業であります金融仲介機能の発揮に加えて、農産品販売フェア「ちばぎんマルシェ」の開催、「がんばろう千葉 観光応援定期預金」の取扱いなど、地域経済が一刻も早く復興できるよう、さまざまな取組みを実施しました。

営業面では、平成23年6月に「越谷レイクタウン支店」を開設するなど、発展が期待できる地域への出店を進めたほか、今後成長が見込める分野への取組みを推進しました。特に、お客さまの節電に対する意識の高まりを受け、「省エネ診断」や「国内クレジット制度」を活用した支援を開始するなど、環境面での取組みを強化しました。また、アジア各地に営業基盤を有する「スタンダードチャータード銀行」との提携や人民元建て貿易決済業務の取扱いなどを新たに開始し、お客さまの海外進出をサポートする態勢を充実させました。さらに、投資信託や生命保険の品揃えの充実、コンサルティングプラザに配置している保険専門人員の増員などをつうじて、より幅広い金融ニーズにお応えできる態勢としたほか、当行が平成23年9月に発行した無担保社債（劣後特約付）については「ちばぎん証券」を引受証券会社に加え、金融商品仲介の仕組みをつうじて、多くのお客さまにご購入いただきました。

行内態勢面では、自己資本比率規制をはじめとした銀行監督規制の強化に的確に対応することはもちろんのこと、将来の環境変化に耐えうる磐石な経営基盤を構築するため、IT投資等による業務改革を進めています。例えば現在導入を進めている新営業店システムでは、複数の地方銀行によるシステム共同化スキームである「TSUBASA（翼）プロジェクト」に参加し、開発コストを抑えながら、タッチパネルやナビゲーション機能を取り入れることで、より効率的でお客さまにご満足いただける業務運営が可能となります。

今後 千葉銀行が目指すもの

千葉県及びその隣接地域である「広域千葉圏」は、成田国際空港の発着枠拡大や圏央道の延伸等を控え、既に各地でさまざまな開発が活発化しており、長期的には本来の成長力を取り戻していくものと考えています。このような地域の発展に当行が主体的に貢献していくことで、地域と共に持続的な成長を目指してまいります。

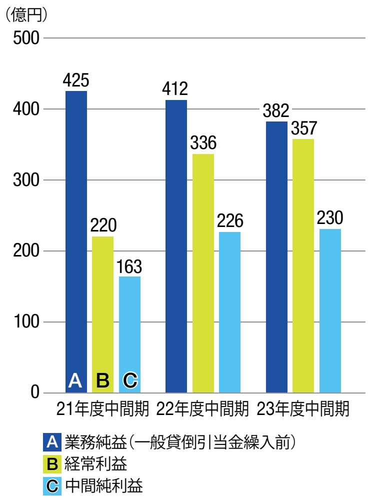
また、このような成長を確固たるものにするためには、従業員一人ひとりが一層能力を高め、それを最大限に発揮することが必要です。本年度より、新入行員の研修カリキュラムに「農業体験」「座禅修行」を取り入れ、協働意識・規律意識を持つ人材の育成に努めています。さらに、平成23年10月には「女性活躍サポートチーム」を立ち上げ、女性行員のさらなる意欲向上と活躍に向けた環境整備を図ってまいります。

このような取組みをつうじて、お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造力に溢れた「リテールトップバンク」を目指してまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取
佐久間 英利

損益の状況

損益の状況



　貸出金残高は増加しましたが、運用利回りの低下により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比29億円減少し、382億円となりました。経常利益は前年同期比20億円増加し357億円、中間純利益は3億円増加し230億円となりました。

用語解説

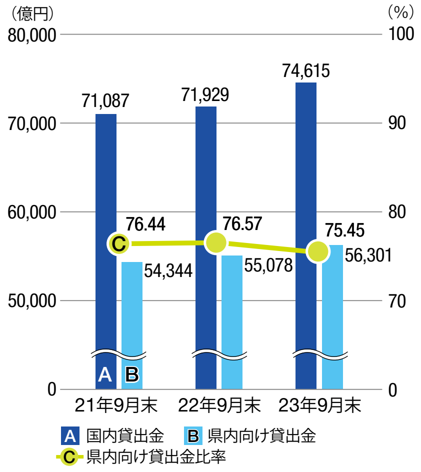
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

　業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

　なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、損益計算書の中には記載されません。

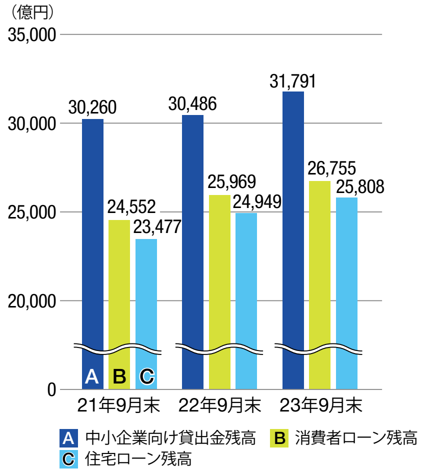
貸出金等の状況

貸出金の状況



　地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比2,686億円増加し、7兆4,615億円、県内向け貸出金は前年同期比1,222億円増加し、5兆6,301億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

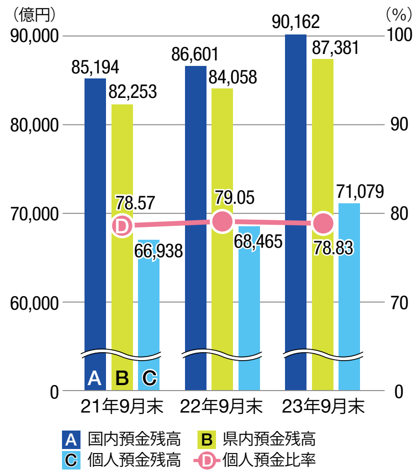


　金融円滑化に向けた取組みはもちろんのこと、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比1,305億円増加し、3兆1,791億円となりました。また、お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は前年同期比858億円増加し2兆5,808億円となりました。

※中小企業には個人事業主も含めております。

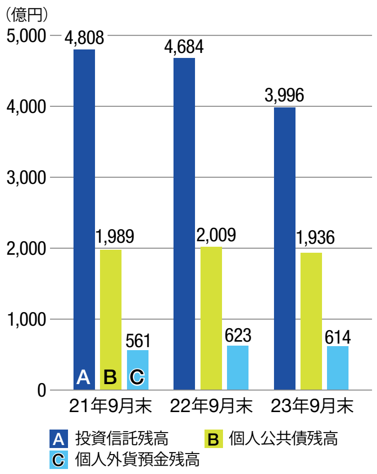
預金等の状況

預金の状況

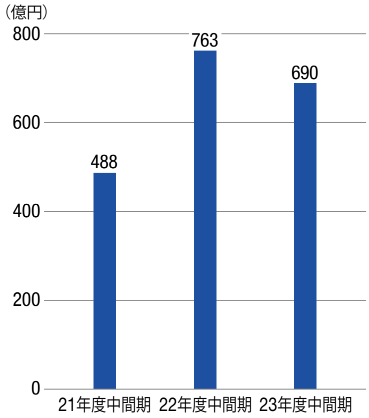


預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期比2,614億円増加し、7兆1,079億円となりました。

投資型金融商品の状況



個人年金保険（取扱保険料）の状況

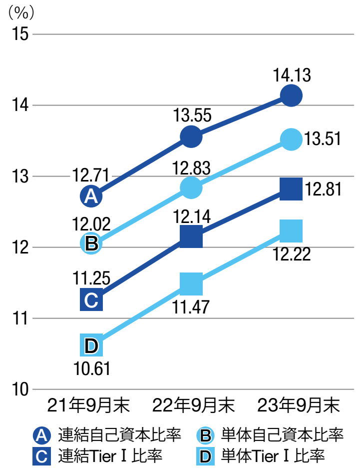


投資信託につきましては、販売額は増加したものの、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落により、残高が前年同期比688億円減少し、3,996億円となりました。

また、お客さまのご要望に沿った商品提案を行った結果、個人年金保険の取扱保険料は、690億円となりました。

自己資本比率等の状況

自己資本比率・Tier I比率



当行の自己資本比率は、連結で14.13%、単体では13.51%となり、海外に拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I比率は連結で12.81%、単体では12.22%となりました。

用語解説

自己資本比率

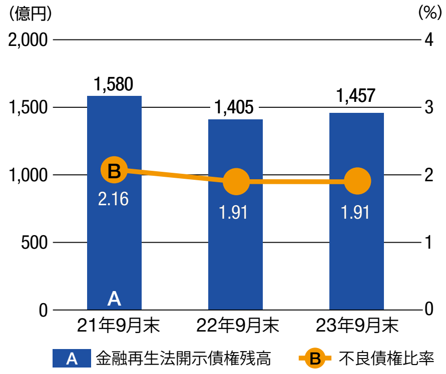
金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

金融再生法開示債権の状況

平成23年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、1,457億円となりました。また、不良債権比率は1.91%となっています。

引き続き営業店と本部が連携し、中小企業再生支援協議会等の外部機関も活用しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

不良債権の推移



リスク管理債権(単体)

(単位:億円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権額	46	32
延滞債権額	804	852
3カ月以上延滞債権額	36	54
貸出条件緩和債権額	514	514
合計	1,400	1,454

リスク管理債権(連結)

(単位:億円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権額	43	29
延滞債権額	809	854
3カ月以上延滞債権額	36	54
貸出条件緩和債権額	514	515
合計	1,404	1,453

金融再生法開示債権(単体)

(単位:億円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	204
危険債権	625	683
要管理債権	550	569
合計	1,405	1,457
正常債権	72,173	74,811

用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

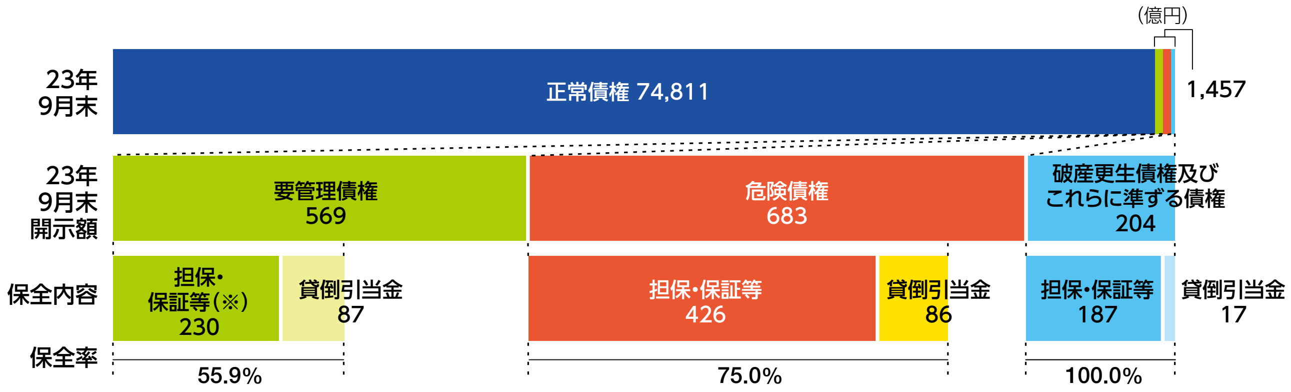
危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



(※)概算数値です

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」につながる重要な活動であり、ちばぎんグループでは、第11次中期経営計画「フロンティア70」に掲げた各項目への着実な取組みをつうじて、地域密着型金融を推進しています。

1. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

大震災の影響を踏まえながら円滑な資金供給に努めるとともに、風評被害の大きい農業・観光業を中心に地域経済復興のための各種支援への取組みを実施しております。

主な取組み

- 東日本大震災被災者支援ローンによる被災者支援
- ちばぎんマルシェ（千葉県農産品販売フェア）の開催
- 「がんばろう千葉 観光応援定期預金」の取扱い
- 県外店及び海外拠点での千葉県の観光PR（パンフレット設置など）による地域振興支援

2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

❶ 創業・新事業支援の強化

創業及び新事業にかかる資金ニーズに対し、各種制度を活用しながら積極的に対応しております。

❷ 成長段階における更なる飛躍支援の強化

お客さまの販路拡大や海外進出等の事業ニーズに対し、各種情報の提供や当行海外拠点との連携により積極的な支援を行っております。

❸ 事業再生機能の強化

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を継続しております。

❹ 事業承継支援機能の強化

「相続関連業務」の受託により、円滑な事業承継の支援を行っております。

主な取組み

- 公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金による助成金交付
- ちばぎんキャピタル株式会社によるベンチャー企業向け投資
- 個別企業の商談会開催やM&A情報の提供による事業拡大支援
- 海外提携銀行との協調によるお客さまの資金ニーズへの対応
- 国土交通省とのパートナー協定による建設企業向けアドバイザリー事業への参画
- 中小企業再生支援協議会や公益財団法人千葉県産業振興センターと連携した事業再生支援

3. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

❶ 中小企業向け事業資金供給の円滑化・多様化への取組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等に取組んでおります。

❷ 目利き能力の向上

お客さまの事業価値を見極める目利き能力の向上に努めております。

主な取組み

- 私募債、シンジケートローンへの取組み
- 流動資産担保融資（ABL）やABCPプログラムを活用した売掛債権流動化への取組み
- 職員による中小企業診断士資格の取得

4. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

❶ ビジネスマッチング機能の強化等

各種商談会やセミナーを積極的に開催し、新たなビジネスの創出支援を継続しております。

❷ 総合金融サービスの提供

ちばぎんグループ各社（リース・証券・シンクタンク等）を活用した幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を行っております。

主な取組み

- ちばぎんアグリ商談会やベトナムセミナー、タイセミナーの開催
- ちばぎん総合研究所の後援によるエコセミナーの開催

金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置づけ、各種施策に積極的に取組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済・雇用環境や、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。

お知らせ

店舗オープンのご紹介

お客さまに便利でやさしく、安心してご利用いただける店舗づくりを積極的に行っています。

■ コンサルティングプラザ千葉

オープン日：平成23年10月24日
（リニューアル）
場所：千葉市中央区富士見2-3-1

個室の相談ブースやセミナールーム、専門家による税務・法務の相談ブース（要予約）を設置。

■ 木更津東支店

オープン日：平成23年11月7日（移転）
場所：木更津市ほたる野4-4-9

駐車場を約70台分備えたほか、キッズコーナーやバリアフリー対応の多機能トイレを設置。

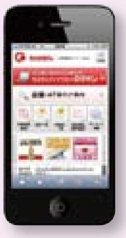
■ 印西牧の原支店

オープン日：平成23年12月19日（移転）
場所：印西市草深2029-3

地域の中核商業施設「牧の原モア」の敷地内に位置し、駅より徒歩1分の優れた立地。

ホームページのスマートフォン対応化

スマートフォンの急速な普及に伴い、お客さまの利便性を高めるために、当行ホームページのスマートフォン対応を行いました。使いやすさ・見やすさに重点を置き、お客さまが知りたい情報に効率的にアクセスできるようになりました。



地方銀行サイトランキングで1位を獲得

全国の地方銀行のホームページを対象に平成23年9月に実施された調査「Gomez 地方銀行サイトランキング」で、当行は1位を獲得しました。「機能性・使いやすさ」「商品・サービス情報の充実度」の双方において高い評価をいただきました。

「TINTIN&SNOWY」の映画化

映画公開を記念して、スペシャルサイトをオープン!

「TINTIN&SNOWY（タンタン&スノーウィ）」は当行が平成8年より15年に亘り使用しているキャラクターです。今般、巨匠スティーヴン・スピルバーグとピーター・ジャクソンにより映画化され、平成23年12月より公開されました。

タンタンの冒険
★ユニコーン号の秘密★

東日本大震災で被災した子どもたちへプレゼントを寄贈

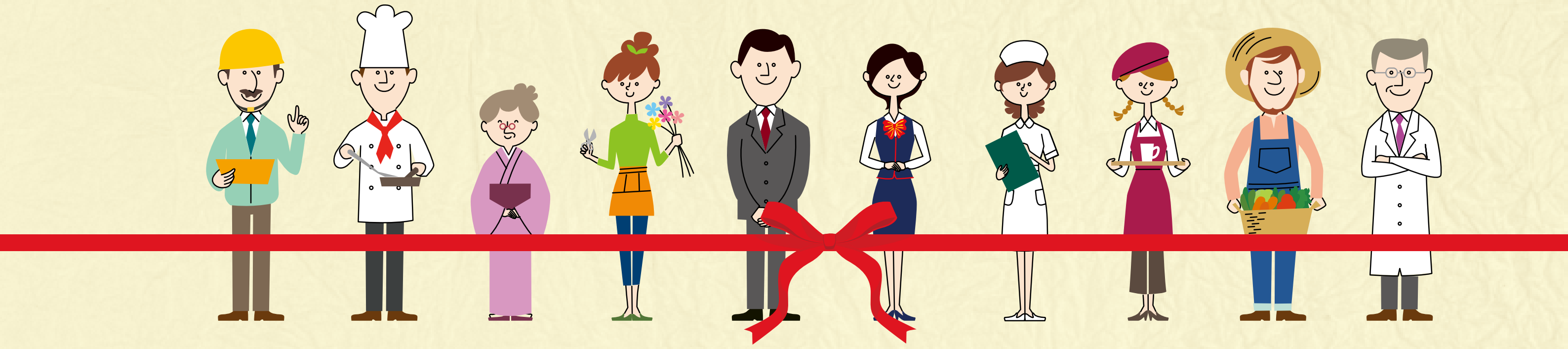
当行は、「小さな親切」運動本部が実施する、東日本大震災で被災した子どもたちにクリスマスプレゼントを贈る特別企画「子どもたちのサンタさんになろう」に賛同し、当行及びグループ会社の役職員から募集したプレゼント等615個を寄贈しました。

寄贈品

- 当行及びグループ会社の役職員から募集したプレゼント
（ぬいぐるみ、ミニカー、トランプ等のおもちゃ） 605個
- 当行から「TINTIN&SNOWY」の絵本 10冊

地域と、全力。ちばぎんグループのCSR。

ちばぎん
未来を育む
宣言



ちばぎんグループにおける取組み

ちばぎんグループは、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となってCSR活動に取組んでいます。

グループCSR活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取組んでまいります。

そして、これら当行グループの取組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、CSR活動に積極的に取組んでまいります。

お客さま満足度（CS）の向上
コンプライアンス

金融仲介機能の発揮（本業）

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献（社会貢献活動）

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

「ひと」の未来を育む

職場体験の受入れ

地域の中学生・高校生を対象に、働くことの意義や銀行業務に対する関心を高めてもらうことを目的として、職場体験の受入れを行っています。また、財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の一環で、先生方を対象に銀行業務や、接客等に関する研修を実施しています。

本店見学

お札の数え方の練習

教員の窓口応対の練習

ちばぎんひまわりコンサートの開催

地域のお客さまと音楽をつうじてふれあうことを目的に、平成元年より「ちばぎんひまわりコンサート」を開催しています。毎回多彩なアーティストを迎え、魅力あふれるステージをお届けしています。

第43回（平成23年7月9日）の模様。当行のCMイメージソングを歌う川嶋あいさん

第44回（平成23年11月12日）の模様。津軽三味線を演奏する上妻宏光さん

千葉県29大学合同就職セミナー2011の開催

平成23年6月、千葉県内の中堅・中小企業と新卒大学生の面談機会を提供する「千葉県29大学合同就職セミナー2011」を開催しました。当日は、当行のお取引先46社と県内にある29大学の学生が参加し、各企業のブースで真剣なやりとりが交わされました。

公益信託ちばぎんハートフル福祉基金

千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体等の皆さまが行う社会福祉活動を、資金面からお手伝いすることを目的に、平成21年に設定しました。平成22年には14団体に、平成23年には15団体に約8百万円の助成金を交付しました。

「夏休み子ども元気村」への協賛

東日本大震災で被災し千葉県内に避難している子ども達が、自然体験活動をつうじて元気になることを目的に、NPO法人千葉自然学校による「夏休み子ども元気村」が実施されました。当行は、本事業の趣旨に賛同し、協賛とあわせて職員ボランティアによる運営サポートを行いました。

「環境」の未来を育む

「ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催

平成23年9月、企業の皆さまへ省エネに関する情報や、具体的な手法を提供することを目的に「ちばぎん省エネ・ECOセミナー」を開催しました。当日は、省エネ診断を活用した事例の紹介や、省エネ診断業者との商談会を行いました。

役職員・OBによる美化・緑化活動

当行役職員・OBで構成するボランティア組織「Vネットクラブ」では、九十九里浜・印旛沼をはじめ県内各地でのクリーンウォーク活動のほか、店舗周辺の清掃活動や「ちばぎんの森」森林整備活動などを行っています。

九十九里浜での
クリーンウォーク活動

長生郡白子町（ちばぎんの森 第3）での
森林整備活動

「国内クレジット制度」活用に向けた支援

国内クレジット制度の活用を目指す企業の皆さまへ、CO_2排出削減事業計画の承認にかかわる支援企業を紹介しています。また、削減されたCO_2が国内クレジットとして承認された場合は、お客さまからの買入（換金）も行っています。

国内クレジット制度とは

中小企業等が省エネ設備の導入等により削減したCO_2を、転売・流通できるクレジット(権利)として国から承認を受け、大企業等の温室効果ガス排出削減義務者等に売却することで、日本国内全体のCO_2排出量を削減しようとする制度です。

環境に配慮した店舗づくり

CO_2削減を目的として、新設・移転店舗に太陽光発電システムや屋上緑化を導入しています。今後も、環境に配慮した店舗づくりを促進してまいります。

太陽光発電システム・屋上緑化の導入状況

導入時期	店舗	太陽光発電システム	屋上緑化
平成21年　3月	ちはら台支店	○	
12月	錦糸町支店		○
平成23年　1月	中山支店		○
3月	三郷中央支店	○	
3月	千葉ニュータウン支店	○	○
6月	越谷レイクタウン支店	○	
11月	木更津東支店	○	
12月	印西牧の原支店	○	

中山支店の
屋上緑化

越谷レイクタウン支店の太陽光発電システム

「産業」の未来を育む

各種商談会の開催

お客さまの販路拡大や地域経済の発展を目的に、各種商談会を開催しています。お客さまから「有意義な機会だった。次回もぜひ参加したい。」といった声をいただいております。

地方銀行フードセレクション2011（平成23年11月1日～2日）の模様
地方銀行36行と合同で食の展示商談会を開催
試飲・試食をつうじて自社商品をPR

ちばぎんアグリ商談会（平成23年7月29日）の模様
千葉県内の農業生産者と食品関連企業との商談会を開催
農業生産者が新鮮な農産物をPR

ひまわりベンチャー育成基金

千葉県内のベンチャー企業支援を目的に、平成10年より助成金交付事業を展開しています。平成23年7月までの助成先累計は140先、交付総額は4億2千万円となりました。

「公的支援策 使いこなしセミナー」の開催

平成23年11月、お客さまに公的支援制度への理解を深めていただくことを目的に、「公的支援策使いこなしセミナー」を開催しました。本セミナーでは各種公的支援策の制度概要について講演を行ったほか、公的支援策活用に関する個別相談会等を実施しました。

千葉市との地域経済活性化に関する連携協定の締結

平成23年11月、千葉市と地域経済活性化に関する連携協定を締結しました。本協定により、国際経済交流の推進や企業立地支援、創業・新事業創出支援、地産地消・農商工連携の推進、観光振興などについて幅広く協力して取組み、地域の振興に貢献してまいります。

海外ビジネスの支援に向けた取組み

お客さまの海外への販路拡大や、事業展開のサポートを目的に、右記取組みを行っています。今後も、海外ビジネスに関する情報提供のほか、貿易取引や海外向けファイナンスなど、国際業務の総合的なサポートを行ってまいります。

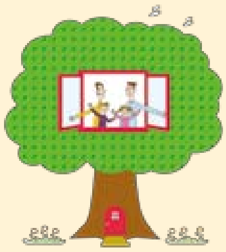
海外ビジネスに関するセミナーの開催

セミナー名	開催日（平成23年）	講演内容
中国主要都市ビジネスセミナー	6月22日～24日	中国ビジネス等について
第1回海外進出セミナー	8月 1日～ 2日	タイの投資環境と日系企業の動向について
第2回海外進出セミナー	9月14日	ベトナムでの事業戦略について
上海ビジネス交流会（他行と共催）	11月 7日	中国駐在員のマネジメント等について

海外の銀行との国際業務提携

提携銀行	対象国・地域	サービス内容
交通銀行	中国	・現地情報の提供 ・提携銀行をつうじた口座開設・融資取引等の金融サービスの提供
バンコック銀行	タイ	
スタンダードチャータード銀行	16の国と地域	

お客さま満足度向上に向けた取組み



サービス介助士の育成

サービス介助士とは、ご高齢者やお体の不自由な方に対するおもてなしの心と介助技術を身に付けた人のことです。当行では、職員へサービス介助士の資格取得を奨励しており、平成23年11月末までに372名が取得しました。

認知症サポーターの育成

認知症サポーターとは、認知症の方やその家族を見守る応援者のことで、「認知症サポーター養成講座」を受講することにより認定されます。当行では、平成23年11月末までに586名が認定されました。

預金残高の点字通知サービス

当行では、視覚に障がいをお持ちのお客さまを対象に、毎月末日の預金残高を口座番号毎に「点字」で表示し、お客さまへ郵送するサービスを取扱っています。

ご希望のお客さまは、お取引いただいている本支店でお気軽にお申し込みいただけます。

視覚障がい者対応ATMの設置

平成24年3月を目処に、当行のATMは全て視覚障がい者対応となります。※また、視覚に障がいをお持ちのお客さまが窓口で振込みを行う際の手数料を、ATM振込手数料と同額に引き下げています。

※受話器から音声案内が流れ、その案内に従って受話器のプッシュボタンを操作することでお取引いただけます。

お客さま応対の向上に向けた取組み

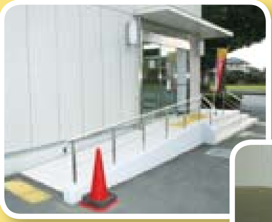
ご高齢のお客さまやお体の不自由なお客さまを含む全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、ロールプレイングをつうじて応対スキル向上に努めています。

預金支払いの代筆・立会いのロールプレイングを実施(秋葉原支店)

視覚に障がいをお持ちのお客さまをご案内するロールプレイングを実施(蘇我支店)

～全てのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりを目指して～

- 点字ブロック、手すり、スロープの設置を拡充
- つえおきを全店のATMに設置
- 視覚に障がいをお持ちのお客さまを来店時に音声でご案内する来店案内システム(メロガイド)を船橋支店、四街道支店、真砂支店、三郷中央支店、千葉ニュータウン支店、越谷レイクタウン支店、木更津東支店に設置
- 助聴器、筆談用ホワイトボード、コミュニケーションボードを全店に設置　等　　　　(平成23年11月末現在)



職員のサポート体制

若手職員の早期戦力化

集合研修やOJT※など人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努め、将来の当行を担う人材の育成を図っています。

特に新入行員研修には、入行直後の2ヶ月間にわたる「導入研修」を新設し、銀行員としての基礎を集中的に教育します。また、業務に関する研修のほか、「座禅修行」や「農業体験」など、多彩な経験をつうじて、協働意識や規律意識を高めます。

この期間に「学生」から「社会人」への意識転換を図り、向上心を持って自律的に行動できる人材を育成しています。

※OJT：On the Job Trainingの略。職場での仕事経験をつうじて業務を習得すること。

業務スキルの向上

お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、「実践的な法人営業力・融資力の強化」「投資型金融商品の提案力向上」「事務力の強化」を図る研修カリキュラムを実施しています。

また、集合研修やブロック別勉強会のほか、本部職員が営業店に赴きノウハウを直接伝授する取組み等も行っています。

さらに、お客さまの海外進出が進むなかで、行員を海外視察やトレーニーとして積極的に派遣するなど、お客さまのグローバル化に対応できる人材を育成しています。

これらに加えて、行員の業務スキルをデータベース化し、人材育成や人材配置に活用する取組みを行っています。

営業店のマネジメント力向上

営業店のマネジメント力向上を図るため、経験豊富な営業店長が新任支店長に経験やノウハウを伝授する「フォローアップ研修」や、管理職を対象に「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした研修などを実施しています。

女性職員の活躍支援

女性職員の活躍の場を広げる取組みとして、「管理職・役席、本部ポストへの積極登用」や中堅女性職員等を対象に「ステップアップ研修」などを実施し、モチベーションの向上やキャリアアップにつながる支援を行っています。

また、平成23年10月には、女性管理職をチームリーダーとする「女性活躍サポートチーム」を発足し、女性職員のさらなる意欲向上と活躍に向けた環境整備を図っています。

中高年職員の活躍支援

中高年職員がいきいきと働くことのできるよう、40代から退職に至るまで、セカンドキャリア研修やカウンセリングなどを実施し、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立支援を目的に、子の年齢が（最長）3歳に達するまでの職員を対象とした育児休業制度や短時間勤務制度を導入するほか、育児休業者に対する「職場復帰応援セミナー」を開催しています。

平成22年10月には、厚生労働省より仕事と育児との両立支援のための取組みが評価され、「均等・両立推進企業表彰」のファミリー・フレンドリー企業部門において、千葉労働局長優良賞を受賞しました。

コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、
以下のような体制を敷いています。

取締役会

9名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

執行役員制度

当行は執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員が、担当部門の業務執行責任を負う体制としています。

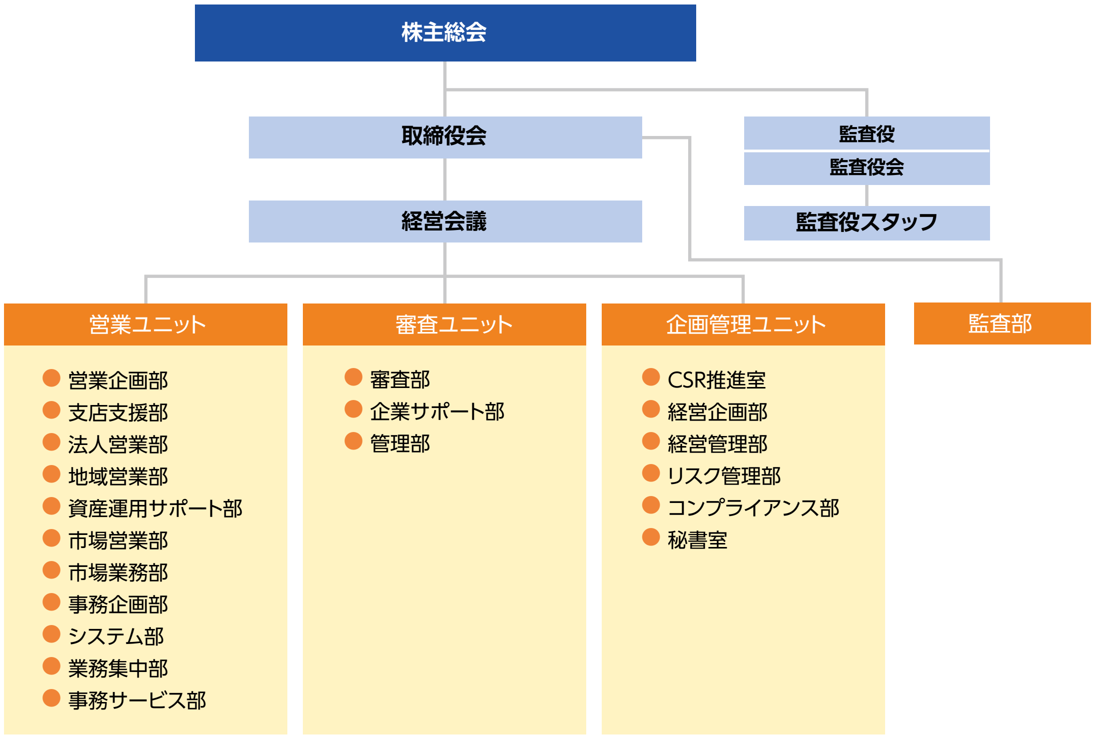
内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づいて実施しています。監査結果、指摘事項等は、四半期毎に取締役会に報告され、また、「内部監査委員会」で、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策の検討が行われています。

グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成23年6月29日現在）



コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理態勢の強化に全力を傾けています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンス態勢の強化を継続的に行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。

「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンス態勢を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行う よう指導・教育しています。特に、商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引につきましては、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情につきましては、真摯に耳を傾け、万一の紛争等につきましては、金融ADR制度の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報につきましても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言(個人情報保護宣言)」に基づき厳格に管理しています。

金融ADR制度とは

金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ローンダリング等の防止を徹底しています。また、さまざまな金融犯罪からお客さまを保護するための対策を強化しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、普通預金規定や銀行取引約定書、ローン契約書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入するなど、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

平成23年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期初は東日本大震災による生産設備の毀損などから生産や輸出が停滞するとともに、消費者心理の悪化により個人消費も落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進んだこと、家計や企業のマインドが改善したことなどにより、期末にかけて景気は持ち直しの動きが見られました。一方、企業の業況判断に慎重な見方が広がるなかで、厳しい雇用・所得環境が続きました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、震災復興のための国債増発懸念から一時1.3%台に上昇しましたが、欧州の債務問題や米国の景気後退懸念を背景に、期末にかけて1.0%台まで低下しました。日経平均株価は、景気の持ち直しに対する期待が高まったことなどから、期初の9,700円台から1万円台まで上昇しましたが、世界景気の減速懸念から、期末には8,700円台まで下落しました。また、円が対米ドルで戦後最高値を更新するなど、円高が進みました。

平成23年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成23年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比41億44百万円増加し1,181億27百万円となりました。連結経常費用は、株式等償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比32億42百万円増加し806億29百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比9億2百万円増加し374億98百万円、連結中間純利益は前年同期比1億48百万円増加し234億70百万円となりました。なお、1株当たり連結中間純利益金額は26円80銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.75%上昇し、14.13%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,601億円のマイナス（前年同期比930億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより392億円のプラス（前年同期比62億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより108億円のマイナス（前年同期比56億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比2,318億円減少（前年同期比924億円減少）し、1,870億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,086億円増加した一方で、公共預金が前期末比1,848億円減少したことなどにより、期末残高は前期末比399億円減少し、9兆984億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落などにより、前期末比623億円減少し、3,996億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,472億円増加し、7兆5,187億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比544億円減少し、1兆8,659億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比985億円減少し、10兆3,919億円となりました。純資産の部の期末残高は6,009億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.75%上昇し、13.51%となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比30億59百万円減少の781億84百万円となりました。貸出金利回り低下等に伴い資金利益は減少となりましたが、貸出金残高は末残・平残ともに増加し堅調に推移しております。

なお、経費は、店舗の新設を積極的に行う一方、合理化・効率化を進めた結果、前年同期並の399億18百万円となりました。

これらにより、業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比29億64百万円減少の382億66百万円となりました。

経常利益は、業務純益（一般貸引繰入前）の減少に加え、株式市況低迷の影響により株式等償却91億33百万円を計上いたしましたが、お取引先への経営支援の取組み強化等により与信関係費用が改善し57億67百万円の取崩しとなったことから、前年同期比20億77百万円増加の357億46百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比3億94百万円増加の230億1百万円となりました。

対処すべき課題

現在のわが国の優先課題は、東日本大震災からの復興です。地域金融機関である当行としましても、安定的な資金供給をはじめとしたお客さまの様々な金融ニーズに最大限にお応えするとともに、営業支援に積極的に取組み地域経済をいち早く元の成長軌道に回復させることが最も重要となります。加えて当行の様々な機能を活用して「広域千葉圏」が有する本来の高いポテンシャルを引き出すなど、地域のさらなる発展に向けて積極的に貢献していくことがもとめられています。

さらに、高齢化による消費者ニーズの変化、他業態からの参入を含む競争の激化、銀行監督規制の強化といった経営環境の変化に適切・迅速に対応するため、行内態勢の整備や人材の育成も必要となります。

このような問題意識の下、当行は本年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」をスタートさせました。本中期経営計画では、「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題を掲げ、地域経済の復興・発展に積極的に貢献するとともに、将来の環境変化にも耐えうる磐石な経営基盤・営業基盤の構築に努めてまいります。

また、本業を含むCSR活動の取組みをつうじて、地域社会への貢献活動を継続し、地域の皆さまとともに持続的成長を目指します。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいる所存でございます。

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成21年度中間連結会計期間（自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日）	平成22年度中間連結会計期間（自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日）	平成23年度中間連結会計期間（自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日）	平成21年度（自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日）	平成22年度（自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日）
連結経常収益	**（百万円）**	118,546	113,982	**118,127**	234,355	223,649
うち連結信託報酬	（百万円）	0	0	0	1	2
連結経常利益	**（百万円）**	23,017	36,595	**37,498**	56,870	65,340
連結中間純利益	**（百万円）**	16,636	23,321	**23,470**	—	—
連結当期純利益	**（百万円）**	—	—	**—**	37,579	40,611
連結中間包括利益	**（百万円）**	—	20,391	**23,050**	—	—
連結包括利益	**（百万円）**	—	—	**—**	—	35,405
連結純資産額	**（百万円）**	587,553	620,907	**638,274**	605,598	625,990
連結総資産額	**（百万円）**	10,321,103	10,182,022	**10,454,728**	10,261,464	10,552,989
1株当たり純資産額	**（円）**	643.04	679.94	**716.11**	662.90	692.74
1株当たり中間純利益金額	**（円）**	18.61	26.09	**26.80**	—	—
1株当たり当期純利益金額	**（円）**	—	—	**—**	42.04	45.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	**（円）**	—	26.09	**26.78**	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	**（円）**	—	—	**—**	—	45.64
自己資本比率	**（%）**	5.56	5.96	**5.97**	5.77	5.80
連結自己資本比率（国際統一基準）	**（%）**	12.71	13.55	**14.13**	12.80	13.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	**（百万円）**	4,992	△ 167,095	**△ 260,140**	92,741	81,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	**（百万円）**	△ 5,945	32,952	**39,209**	△31,629	32,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	**（百万円）**	△ 10,216	△ 5,118	**△ 10,813**	△15,150	△ 15,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	**（百万円）**	262,870	180,656	**187,008**	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	**（百万円）**	—	—	**—**	320,024	418,865
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	**（人）**	4,487 [2,649]	4,562 [2,621]	**4,566** [2,564]	4,403 [2,637]	4,490 [2,613]
信託財産額	**（百万円）**	183	166	**210**	175	215

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。
3. 平成21年度中間連結会計期間及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、連結自己資本比率の算定にあたり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。
6. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移（単体）

		第104期中間期 （平成21年9月）	第105期中間期 （平成22年9月）	第106期中間期 （平成23年9月）	第104期 （平成22年3月）	第105期 （平成23年3月）
経常収益	**（百万円）**	104,585	100,990	**108,020**	206,662	197,328
うち信託報酬	（百万円）	0	0	0	1	2
経常利益	**（百万円）**	22,035	33,668	**35,746**	53,469	59,786
中間純利益	**（百万円）**	16,371	22,606	**23,001**	—	—
当期純利益	**（百万円）**	—	—	**—**	36,220	38,125
資本金	**（百万円）**	145,069	145,069	**145,069**	145,069	145,069
発行済株式総数	**（千株）**	895,521	895,521	**895,521**	895,521	895,521
純資産額	**（百万円）**	555,126	586,560	**600,914**	571,782	589,190
総資産額	**（百万円）**	10,253,347	10,117,826	**10,391,990**	10,194,020	10,490,582
預金残高	**（百万円）**	8,643,592	8,765,676	**9,098,477**	8,805,261	9,138,396
貸出金残高	**（百万円）**	7,152,242	7,233,996	**7,518,710**	7,158,314	7,371,452
有価証券残高	**（百万円）**	1,955,767	1,935,517	**1,865,923**	1,977,634	1,920,351
1株当たり中間純利益金額	**（円）**	18.31	25.29	**26.26**	—	—
1株当たり当期純利益金額	**（円）**	—	—	**—**	40.52	42.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	**（円）**	—	25.29	**26.25**	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	**（円）**	—	—	**—**	—	42.84
1株当たり配当額	**（円）**	5.50	5.50	**5.50**	11.00	11.00
自己資本比率	**（%）**	5.41	5.79	**5.78**	5.60	5.61
単体自己資本比率（国際統一基準）	**（%）**	12.02	12.83	**13.51**	12.14	12.76
配当性向	**（%）**	30.02	21.74	**20.93**	27.14	25.66
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	**（人）**	4,085 [2,101]	4,148 [2,232]	**4,149** **[2,187]**	4,010 [2,109]	4,080 [2,226]
信託財産額	**（百万円）**	183	166	**210**	175	215
信託勘定貸出金残高	**（百万円）**	—	—	**—**	—	—
信託勘定有価証券残高	**（百万円）**	—	—	**—**	—	—

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第104期中間期（平成21年9月）及び第104期（平成22年3月）の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、単体自己資本比率の算定にあたり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。
5. 第104期中間期（平成21年9月）及び第105期中間期（平成22年9月）の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
資産の部	現金預け金	201,620	356,402
	コールローン及び買入手形	75,925	69,771
	買現先勘定	49,990	29,993
	買入金銭債権	40,153	33,879
	特定取引資産	326,201	279,926
	金銭の信託	28,343	28,894
	有価証券	1,935,101	1,865,519
	貸出金	7,210,471	7,493,147
	外国為替	2,039	2,427
	その他資産	112,164	100,595
	有形固定資産	96,327	96,358
	無形固定資産	9,330	10,092
	繰延税金資産	50,159	45,208
	支払承諾見返	99,572	89,621
	貸倒引当金	△ 55,379	△ 47,110
	資産の部合計	10,182,022	10,454,728
負債の部	預金	8,732,732	9,063,241
	譲渡性預金	185,791	225,992
	コールマネー及び売渡手形	60,311	18,319
	売現先勘定	44,995	—
	債券貸借取引受入担保金	54,724	48,064
	特定取引負債	36,483	32,516
	借用金	166,090	173,290
	外国為替	279	415
	社債	40,000	40,000
	その他負債	103,734	89,127
	退職給付引当金	19,128	19,375
	役員退職慰労引当金	207	201
	睡眠預金払戻損失引当金	694	689
	ポイント引当金	1,103	421
	特別法上の引当金	18	17
	繰延税金負債	1	—
	再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
	支払承諾	99,572	89,621
	負債の部合計	9,561,115	9,816,453
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,380	123,377
	利益剰余金	332,396	363,494
	自己株式	△ 1,269	△ 12,158
	株主資本合計	599,576	619,782
	その他有価証券評価差額金	2,975	△ 1,320
	繰延ヘッジ損益	△ 2,534	△ 1,772
	土地再評価差額金	7,662	7,548
	その他の包括利益累計額合計	8,102	4,455
	新株予約権	36	155
	少数株主持分	13,191	13,880
	純資産の部合計	620,907	638,274
	負債及び純資産の部合計	10,182,022	10,454,728

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
経常収益	113,982	**118,127**
資金運用収益	77,197	**73,914**
（うち貸出金利息）	(65,882)	(63,310)
（うち有価証券利息配当金）	(10,745)	(9,762)
信託報酬	0	**0**
役務取引等収益	20,288	**20,046**
特定取引収益	999	**848**
その他業務収益	3,912	**3,635**
その他経常収益	11,583	**19,681**
経常費用	77,386	**80,629**
資金調達費用	7,486	**6,011**
（うち預金利息）	(4,631)	(3,177)
役務取引等費用	7,592	**7,795**
その他業務費用	318	**1,055**
営業経費	43,661	**43,502**
その他経常費用	18,328	**22,263**
経常利益	36,595	**37,498**
特別利益	3,292	**7**
固定資産処分益	1	7
償却債権取立益	3,281	—
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	608	**303**
固定資産処分損	211	302
減損損失	153	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前中間純利益	39,279	**37,202**
法人税、住民税及び事業税	10,395	**8,352**
法人税等調整額	5,178	**5,051**
法人税等合計	15,573	**13,403**
少数株主損益調整前中間純利益	23,706	**23,799**
少数株主利益	384	**328**
中間純利益	23,321	**23,470**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	23,706	**23,799**
その他の包括利益	△ 3,315	**△ 748**
その他有価証券評価差額金	△ 2,904	△ 222
繰延ヘッジ損益	△ 395	△ 513
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 15	△ 12
中間包括利益	20,391	**23,050**
親会社株主に係る中間包括利益	20,147	22,752
少数株主に係る中間包括利益	243	298

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	**145,069**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	145,069	**145,069**
資本剰余金		
当期首残高	123,383	**123,380**
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	△ 2	**△ 2**
当中間期末残高	123,380	**123,377**
利益剰余金		
当期首残高	313,990	**344,884**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	23,321	23,470
当中間期変動額合計	18,406	**18,610**
当中間期末残高	332,396	**363,494**
自己株式		
当期首残高	△ 1,257	**△ 6,358**
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	10	33
当中間期変動額合計	△ 12	**△ 5,800**
当中間期末残高	△ 1,269	**△ 12,158**

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
株主資本合計		
当期首残高	581,185	**606,975**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	23,321	23,470
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	8	30
当中間期変動額合計	18,390	**12,807**
当中間期末残高	599,576	**619,782**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,754	**△ 1,115**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,778	△ 204
当中間期変動額合計	△ 2,778	**△ 204**
当中間期末残高	2,975	**△ 1,320**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,139	**△ 1,259**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 395	△ 513
当中間期変動額合計	△ 395	**△ 513**
当中間期末残高	△ 2,534	**△ 1,772**
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	**7,548**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	7,662	**7,548**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,277	**5,174**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,174	△ 718
当中間期変動額合計	△ 3,174	**△ 718**
当中間期末残高	8,102	**4,455**
新株予約権		
当期首残高	—	**108**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36	46
当中間期変動額合計	36	**46**
当中間期末残高	36	**155**
少数株主持分		
当期首残高	13,135	**13,732**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56	148
当中間期変動額合計	56	**148**
当中間期末残高	13,191	**13,880**
純資産合計		
当期首残高	605,598	**625,990**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	23,321	23,470
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	8	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,081	△ 523
当中間期変動額合計	15,308	**12,283**
当中間期末残高	620,907	**638,274**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間純利益	39,279	37,202
	減価償却費	3,141	3,243
	減損損失	153	0
	持分法による投資損益（△は益）	△ 42	△ 49
	貸倒引当金の増減（△）	△ 3,025	△ 11,636
	役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 56	—
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 154	137
	役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 973	△ 27
	睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 263	△ 260
	ポイント引当金の増減額（△は減少）	△ 15	△ 643
	資金運用収益	△ 77,197	△ 73,914
	資金調達費用	7,486	6,011
	有価証券関係損益（△）	△ 1,608	7,809
	金銭の信託の運用損益（△は運用益）	99	272
	為替差損益（△は益）	106	112
	固定資産処分損益（△は益）	209	295
	特定取引資産の純増（△）減	△ 15,684	4,708
	特定取引負債の純増減（△）	13,891	5,841
	貸出金の純増（△）減	△ 80,084	△ 147,003
	預金の純増減（△）	△ 42,057	△ 40,407
	譲渡性預金の純増減（△）	△ 5,434	54,405
	借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	60,064	△ 83,418
	預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	29,511	△ 18,803
	コールローン等の純増（△）減	△ 49,076	△ 31,809
	債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	6,270	—
	コールマネー等の純増減（△）	△ 82,336	△ 20,476
	債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 56,180	△ 2,711
	外国為替（資産）の純増（△）減	771	606
	外国為替（負債）の純増減（△）	65	△ 65
	資金運用による収入	79,522	75,818
	資金調達による支出	△ 8,412	△ 7,304
	その他	23,869	△ 4,398
	小計	△ 158,159	△ 246,466
	法人税等の支払額	△ 8,936	△ 13,673
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,095	**△ 260,140**
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 358,259	△ 241,140
	有価証券の売却による収入	207,440	155,119
	有価証券の償還による収入	189,348	131,654
	金銭の信託の増加による支出	△ 1,182	△ 6,966
	金銭の信託の減少による収入	820	5,856
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,870	△ 3,137
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,890	△ 2,750
	有形固定資産の売却による収入	519	562
	無形固定資産の売却による収入	25	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,952	**39,209**
財務活動によるキャッシュ・フロー	劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
	劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 10,000
	配当金の支払額	△ 4,915	△ 4,860
	少数株主への配当金の支払額	△ 187	△ 150
	自己株式の取得による支出	△ 23	△ 5,833
	自己株式の売却による収入	8	30
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,118	**△ 10,813**
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 106	**△ 112**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 139,368	**△ 231,856**
現金及び現金同等物の期首残高		320,024	**418,865**
現金及び現金同等物の中間期末残高		180,656	**187,008**

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　9社

主要な会社名

・ちばぎん証券株式会社
・ちばぎんリース株式会社
・ちばぎんジェーシービーカード株式会社

(2)非連結子会社

主要な会社名

・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　4社

主要な会社名

・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2)持分法適用の関連会社

該当なし

(3)持分法非適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,737百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報(平成23年度中間期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,322百万円及び出資金1,153百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,929百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,921百万円、延滞債権額は85,431百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,439百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,541百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は145,335百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,558百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	642,529百万円
貸出金	98,119百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,509百万円
債券貸借取引受入担保金	48,064百万円
借用金	139,690百万円

   上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,579百万円を差し入れております。

   また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は74百万円、保証金は6,217百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,957,245百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,883,982百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

   この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が989,305百万円あります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

    ■再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    ■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　93,019百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は36,800百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益6,913百万円、償却債権取立益1,618百万円、リース子会社に係る受取リース料6,998百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却4,818百万円、株式等償却9,133百万円、リース子会社に係るリース原価5,875百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	11,859	12,025	65	23,820	（注）
種類株式	—	—	—	—	
合計	11,859	12,025	65	23,820	

（注）増加株式数12,025千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株及び単元未満株式の買取による増加25千株であり、減少株式数65千株はストック・オプションの権利行使による減少60千株及び単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権			———			155	
合計				———			155	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	4,860	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	4,794	利益剰余金	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	356,402
預け金（日銀預け金を除く）	△169,393
現金及び現金同等物	187,008

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 （単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	288	63	—	224
無形固定資産	18	17	—	1
合　計	306	81	—	225

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 （単位：百万円）

1年内	14
1年超	210
合　計	225

（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当事項はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 （単位：百万円）

支払リース料	8
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	8
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 （単位：百万円）

1年内	124
1年超	308
合　計	432

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	1,851,134	1,851,134	—
(2)貸出金	7,493,147		
貸倒引当金(*2)	△43,651		
	7,449,495	7,560,154	110,659
資産計	9,300,630	9,411,289	110,659
(1)預金	9,063,241	9,064,837	△1,595
(2)譲渡性預金	225,992	225,994	△2
負債計	9,289,233	9,290,831	△1,598
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	991	991	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,523)	(1,523)	—
デリバティブ取引計	(532)	(532)	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	8,095
②投資事業組合等出資金(*3)	2,814
合　計	10,909

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について67百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費　74百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式　343,600株
付与日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	446円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額　716.11円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	638,274百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,035百万円
(うち新株予約権)	155百万円
(うち少数株主持分)	13,880百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	624,238百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	871,700千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	26.80円
(算定上の基礎)	
中間純利益	23,470百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	23,470百万円
普通株式の期中平均株式数	875,680千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.78円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	452千株
うち新株予約権	452千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社(以下「ちばぎん証券」という。)は、平成23年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名　　称　ちばぎん証券

事業の内容　証券業

②企業結合日　平成23年10月1日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価　4,999百万円

(内訳)自己株式　4,950百万円

取得に直接要した費用　49百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ)株式の種類別の交換比率　当行普通株式0.5株:ちばぎん証券普通株式1株

(ロ)交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村證券株式会社を、ちばぎん証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ)交付株式数　8,625千株

③発生した負ののれんの金額及び発生原因

(イ)発生した負ののれんの金額

3,408百万円(暫定値)

(ロ)発生原因

結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		123,380	123,377
	利益剰余金		332,396	363,494
	自己株式（△）		1,269	12,158
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		4,915	4,794
	その他有価証券の評価差損（△）		8,065	8,740
	為替換算調整勘定		—	—
	新株予約権		36	155
	連結子法人等の少数株主持分		13,157	13,798
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		80	76
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		9,317	15,223
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	**(A)**	590,390	**604,902**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）		—	—
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,308	10,218
	一般貸倒引当金		946	592
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		73,000	73,000
	うち永久劣後債務（注2）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）		73,000	73,000
	計		84,255	83,810
	うち自己資本への算入額	**(B)**	84,255	**83,810**
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	**(C)**	—	—
控除項目	**控除項目**（注4）	**(D)**	15,645	**21,368**
自己資本額（A）＋（B）＋（C）－（D）		**(E)**	658,999	**667,344**
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		4,179,332	4,045,984
	オフ・バランス取引等項目		259,522	218,761
	信用リスク・アセットの額	**(F)**	4,438,854	4,264,745
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	**(G)**	96,412	80,237
	（参考）マーケット・リスク相当額	**(H)**	7,713	6,419
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	**(I)**	325,051	314,329
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	**(J)**	26,004	25,146
	信用リスク・アセット調整額	**(K)**	—	61,926
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	**(L)**	—	—
	計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）	**(M)**	4,860,319	**4,721,240**
連結自己資本比率（国際統一基準）＝ (E)/(M) ×100(%)（注5）			13.55	**14.13**
（参考）Tier1比率＝ (A)/(M) ×100(%)			12.14	**12.81**

（注）1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額	43	29
延滞債権額	809	854
3カ月以上延滞債権額	36	54
貸出条件緩和債権額	514	515
合　　計	1,404	1,453

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益の状況

国内・海外別収支

（単位：百万円）

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	76,050	2,058	△ 911	77,197	72,941	1,949	△ 976	73,914
	資金調達費用	6,414	1,572	△ 516	7,470	4,971	1,461	△ 432	6,000
	資金運用収支	69,636	486	△ 395	69,727	**67,970**	**488**	**△ 544**	**67,913**
信託報酬		0	—	—	0	**0**	**—**	**—**	**0**
役務取引等収支	役務取引等収益	22,533	56	△ 2,300	20,288	22,222	55	△ 2,231	20,046
	役務取引等費用	9,822	24	△ 2,254	7,592	9,962	19	△ 2,186	7,795
	役務取引等収支	12,710	32	△ 45	12,696	**12,260**	**36**	**△ 45**	**12,251**
特定取引収支	特定取引収益	999	—	—	999	848	—	—	848
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	999	—	—	999	**848**	**—**	**—**	**848**
その他業務収支	その他業務収益	3,904	8	—	3,912	3,616	19	—	3,635
	その他業務費用	298	19	—	318	1,047	7	—	1,055
	その他業務収支	3,605	△ 10	—	3,594	**2,568**	**11**	**—**	**2,580**

（注）1.「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店であります。
3.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間11百万円）を控除して表示しております。
4.「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高（末残）

（単位：億円）

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	51,542	15	△ 57	51,500	54,638	16	△ 56	54,598
	定期性預金	33,597	1,039	△ 271	34,365	34,008	805	△ 295	34,518
	その他	1,461	0	△ 0	1,461	1,515	0	△ 0	1,514
	合計	86,601	1,054	△ 329	87,327	90,162	822	△ 352	90,632
譲渡性預金		1,832	25	—	1,857	2,017	242	—	2,259
総合計		88,434	1,080	△ 329	89,185	**92,180**	**1,064**	**△ 352**	**92,892**

（注）1.「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5.「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：億円、％）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	71,694	100.00	**74,359**	**100.00**
製造業	6,886	9.60	7,038	9.47
農業，林業	79	0.11	78	0.11
漁業	11	0.02	8	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	169	0.24	153	0.21
建設業	2,999	4.18	2,936	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	205	0.29	201	0.27
情報通信業	426	0.59	464	0.62
運輸業，郵便業	1,968	2.75	2,233	3.00
卸売業，小売業	6,624	9.24	7,014	9.43
金融業，保険業	3,205	4.47	3,259	4.38
不動産業，物品賃貸業	16,126	22.49	16,877	22.70
医療，福祉その他サービス業	4,563	6.37	4,685	6.30
国・地方公共団体	2,144	2.99	2,415	3.25
その他	26,283	36.66	26,991	36.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	410	100.00	**571**	**100.00**
政府等	2	0.59	1	0.27
金融機関	27	6.69	114	20.08
その他	380	92.72	455	79.65
合計	72,104	—	**74,931**	**—**

（注）1.「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,921	13,995	74	7,130	7,163	33
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	13,921	13,995	74	7,130	7,163	33
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,062	12,911	△151	10,166	10,086	△79
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	13,062	12,911	△151	10,166	10,086	△79
	合計	26,983	26,906	△77	17,296	17,250	△45

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,670	56,058	19,612	58,181	42,176	16,004
	債券	1,251,006	1,226,774	24,231	1,231,362	1,216,683	14,678
	国債	675,554	664,652	10,901	744,184	736,645	7,538
	地方債	313,892	304,240	9,652	276,531	271,641	4,889
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	261,559	257,881	3,677	210,646	208,396	2,249
	その他	167,263	164,502	2,761	115,456	113,417	2,038
	うち外国債券	167,261	164,502	2,758	107,133	105,159	1,974
	小計	1,493,940	1,447,334	46,605	1,404,999	1,372,278	32,721
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,101	72,702	△20,601	59,837	75,019	△15,181
	債券	214,046	218,950	△4,903	228,998	231,033	△2,035
	国債	174,678	179,268	△4,590	160,463	162,131	△1,667
	地方債	—	—	—	32,469	32,526	△57
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	39,368	39,681	△313	36,066	36,376	△310
	その他	159,668	175,957	△16,289	157,298	175,067	△17,768
	うち外国債券	113,430	115,076	△1,645	113,140	115,130	△1,989
	小計	425,815	467,609	△41,794	446,134	481,120	△34,985
	合計	1,919,755	1,914,944	4,810	1,851,134	1,853,399	△2,264

減損処理を行った有価証券

平成22年度中間期

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,100百万円(うち株式997百万円、社債103百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,209百万円（うち株式9,133百万円、社債76百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,271	3,271	△0	—	0

（単位：百万円）

	平成23年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,474	3,474	0	0	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	4,810	△2,264
その他有価証券	4,810	△2,264
その他の金銭の信託	△0	0
（＋）繰延税金資産	—	988
（△）繰延税金負債	1,841	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,969	△1,276
（△）少数株主持分相当額	34	81
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	40	37
その他有価証券評価差額金	2,975	△1,320

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,478	—	△1	△1	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,027,251	1,726,980	33,388	33,388	1,939,451	1,633,466	30,310	30,310
		受取変動・支払固定	2,011,218	1,686,433	△33,522	△33,522	1,926,234	1,618,600	△30,242	△30,242
		受取変動・支払変動	112,070	81,070	△75	△75	115,410	86,680	66	66
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	130,489	123,270	△236	△236	26,076	19,547	△2	△2
		買建	9,000	9,000	69	69	12,000	3,000	44	44
合計			／	／	△377	△377	／	／	175	175

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		395,896	331,007	471	471	327,739	222,218	279	279
	為替予約	売建	6,683	—	456	456	11,646	—	507	507
		買建	3,013	—	△70	△70	7,111	—	△122	△122
	通貨オプション	売建	147,664	—	△14,171	△2,574	96,008	—	△10,524	△2,533
		買建	147,664	—	14,172	5,519	96,008	—	10,524	4,658
	その他	売建	2,564	1,754	363	363	2,051	1,251	443	443
		買建	2,564	1,754	△228	△228	2,051	1,251	△327	△327
合計			／	／	994	3,938	／	／	781	2,906

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	4,539	—	△50	△50	1,712	—	6	6
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	2,500	—	△5	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△55	△49	／	／	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	受取固定･支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動･支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	受取固定･支払変動	372	372	30	30	242	236	56	56
		受取変動･支払固定	372	372	6	6	241	235	△ 28	△ 28
	商品オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	37	37	／	／	28	28

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定･支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産･負債	—	—	—	—	—	—
		受取変動･支払固定		139,465	110,264	△ 5,242	125,708	117,084	△ 3,998
		受取変動･支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			8,000	8,000	△ 364	8,000	8,000	△245
合計				／	／	△ 5,606	／	／	△4,243

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	39,664	17,684	△ 105	97,934	3,149	2,719
合計			／	／	△ 105	／	／	2,719

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

中間財務諸表（単体）

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
資産の部	現金預け金	201,273	355,749
	コールローン	72,925	65,771
	買現先勘定	49,990	29,993
	買入金銭債権	33,884	24,597
	特定取引資産	325,853	279,614
	金銭の信託	25,443	25,594
	有価証券	1,935,517	1,865,923
	貸出金	7,233,996	7,518,710
	外国為替	2,039	2,427
	その他資産	67,309	56,700
	有形固定資産	89,900	91,041
	無形固定資産	9,183	9,937
	繰延税金資産	42,123	36,999
	支払承諾見返	72,168	64,747
	貸倒引当金	△ 43,783	△ 35,817
	資産の部合計	10,117,826	10,391,990
負債の部	預金	8,765,676	9,098,477
	譲渡性預金	185,791	225,992
	コールマネー	60,311	18,319
	売現先勘定	44,995	—
	債券貸借取引受入担保金	54,724	48,064
	特定取引負債	36,483	32,516
	借用金	164,700	172,460
	外国為替	279	415
	社債	40,000	40,000
	その他負債	70,680	55,199
	未払法人税等	9,057	7,141
	資産除去債務	227	227
	その他の負債	61,395	47,829
	退職給付引当金	18,670	18,867
	睡眠預金払戻損失引当金	694	689
	ポイント引当金	845	169
	再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
	支払承諾	72,168	64,747
	負債の部合計	9,531,266	9,791,076
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	312,480	341,336
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	261,550	290,405
	別途積立金	230,971	260,971
	繰越利益剰余金	30,579	29,434
	自己株式	△ 1,269	△ 12,158
	株主資本合計	578,414	596,380
	その他有価証券評価差額金	2,982	△ 1,397
	繰延ヘッジ損益	△ 2,534	△ 1,772
	土地再評価差額金	7,662	7,548
	評価・換算差額等合計	8,109	4,378
	新株予約権	36	155
	純資産の部合計	586,560	600,914
	負債及び純資産の部合計	10,117,826	10,391,990

中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
経常収益	100,990	**108,020**
資金運用収益	76,998	**73,944**
（うち貸出金利息）	(65,453)	**(62,965)**
（うち有価証券利息配当金）	(11,061)	**(10,206)**
信託報酬	0	**0**
役務取引等収益	16,209	**16,010**
特定取引収益	734	**618**
その他業務収益	3,910	**3,634**
その他経常収益	3,137	**13,812**
経常費用	67,322	**72,274**
資金調達費用	7,488	**6,004**
（うち預金利息）	(4,650)	**(3,185)**
役務取引等費用	8,819	**8,975**
その他業務費用	318	**1,055**
営業経費	41,063	**40,943**
その他経常費用	9,632	**15,295**
経常利益	33,668	**35,746**
特別利益	4,079	**7**
特別損失	583	**275**
税引前中間純利益	37,165	**35,478**
法人税、住民税及び事業税	8,932	**7,077**
法人税等調整額	5,626	**5,399**
法人税等合計	14,558	**12,477**
中間純利益	22,606	**23,001**

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	**145,069**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	145,069	**145,069**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	**122,134**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	122,134	**122,134**
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	**122,134**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	122,134	**122,134**
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	**50,930**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	50,930	**50,930**
その他利益剰余金		
当期首残高	243,862	**272,267**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	17,688	**18,138**
当中間期末残高	261,550	**290,405**

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
利益剰余金合計		
当期首残高	294,792	**323,197**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	17,688	**18,138**
当中間期末残高	312,480	**341,336**
自己株式		
当期首残高	△ 1,257	**△ 6,358**
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	10	33
当中間期変動額合計	△ 12	**△ 5,800**
当中間期末残高	△ 1,269	**△ 12,158**
株主資本合計		
当期首残高	560,738	**584,042**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	8	30
当中間期変動額合計	17,675	**12,337**
当中間期末残高	578,414	**596,380**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	**△ 1,250**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,538	△ 147
当中間期変動額合計	△ 2,538	**△ 147**
当中間期末残高	2,982	**△ 1,397**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,139	**△ 1,259**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 395	△ 513
当中間期変動額合計	△ 395	**△ 513**
当中間期末残高	△ 2,534	**△ 1,772**
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	**7,548**
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	**—**
当中間期末残高	7,662	**7,548**
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,043	**5,039**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,934	△ 660
当中間期変動額合計	△ 2,934	**△ 660**
当中間期末残高	8,109	**4,378**
新株予約権		
当期首残高	—	**108**
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36	46
当中間期変動額合計	36	**46**
当中間期末残高	36	**155**
純資産合計		
当期首残高	571,782	**589,190**
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,915	△ 4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の取得	△ 23	△ 5,833
自己株式の処分	8	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,897	△ 614
当中間期変動額合計	14,777	**11,723**
当中間期末残高	586,560	**600,914**

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物:6年～50年

その他:2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,194百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額　6,494百万円
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,929百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,249百万円、延滞債権額は85,287百万円であります。

　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,439百万円であります。

　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,491百万円であります。

　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は145,467百万円であります。

　なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,558百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	642,404百万円
貸出金	98,119百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,509百万円
債券貸借取引受入担保金	48,064百万円
借用金	139,460百万円

　上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,072百万円を差し入れております。

　また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は41百万円、保証金は6,686百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,911,267百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,838,004百万円あります。

　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

　この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が989,305百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

　■再評価を行った年月日　平成10年3月31日

　■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　89,344百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は36,800百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益8,984百万円、償却債権取立益1,602百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,823百万円
無形固定資産	1,251百万円

3. その他経常費用には、貸出金償却4,571百万円、株式等償却9,133百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	11,859	12,025	65	23,820	（注）
種類株式	—	—	—	—	
合計	11,859	12,025	65	23,820	

（注）増加株式数12,025千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株及び単元未満株式の買取による増加25千株であり、減少株式数65千株はストック・オプションの権利行使による減少60千株及び単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高（百万円）	当中間会計期間変動額（百万円）	当中間会計期間末残高（百万円）
別途積立金	230,971	30,000	260,971
繰越利益剰余金	41,296	△11,861	29,434

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	377	134	—	243
無形固定資産	—	—	—	—
合　計	377	134	—	243

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

1年内	28
1年超	214
合　計	243

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間会計期間末残高

該当事項はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	15
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	15
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年内	124
1年超	308
合　計	432

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,494
関連会社株式	—
合計	6,494

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	26.26円
(算定上の基礎)	
中間純利益	23,001百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	23,001百万円
普通株式の期中平均株式数	875,680千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.25円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	452千株
うち新株予約権	452千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象については、中間連結財務諸表の注記事項に記載しております。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	145,069	**145,069**
発行済株式数	895,521千株	**895,521千株**

大株主上位10社（平成23年9月30日現在）

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	66,745千株	7.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	49,631	5.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326	3.94
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険株式会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
千葉銀行職員持株会	12,167	1.35
株式会社京葉銀行	10,046	1.12
計	292,098	32.61

（注）上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式23,820千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.65%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

自己資本比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		122,134	122,134
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		50,930	50,930
	その他利益剰余金		261,550	290,405
	その他		—	—
	自己株式（△）		1,269	12,158
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		4,915	4,794
	その他有価証券の評価差損（△）		8,093	8,899
	新株予約権		36	155
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		80	76
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		15,736	21,801
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	**(A)**	549,624	**560,964**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）		—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,308	10,218
	一般貸倒引当金		423	188
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		73,000	73,000
	うち永久劣後債務（注2）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）		73,000	73,000
	計		83,731	83,406
	うち自己資本への算入額	**(B)**	83,731	**83,406**
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	**(C)**	—	**—**
控除項目	**控除項目**（注4）	**(D)**	18,458	**24,470**
自己資本額（A）+（B）+（C）−（D）		**(E)**	614,897	**619,900**
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		4,131,846	3,995,843
	オフ・バランス取引等項目		258,187	217,648
	信用リスク・アセットの額	**(F)**	4,390,034	4,213,491
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	**(G)**	96,340	80,170
	（参考）マーケット・リスク相当額	**(H)**	7,707	6,413
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	**(I)**	304,708	293,783
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	**(J)**	24,376	23,502
	信用リスク・アセット調整額	**(K)**	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	**(L)**	—	—
	計（(F)+(G)+(I)+(K)+(L)）	**(M)**	4,791,083	**4,587,445**
単体自己資本比率（国際統一基準）＝ (E)/(M) ×100(%)（注5）			12.83	**13.51**
（参考）Tier1比率＝ (A)/(M) ×100(%)			11.47	**12.22**

（注）1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	（増減）	平成23年度中間期	（増減）
国内業務粗利益	**(A)**	78,518	(△ 128)	**75,761**	**(△ 2,757)**
（国内業務粗利益率）（%）		(1.70)	(△ 0.02)	(1.59)	(△ 0.10)
資金利益		68,079	(△ 2,820)	66,565	(△ 1,513)
役務取引等利益		7,268	(580)	6,881	(△ 387)
特定取引利益		670	(△ 946)	580	(△ 89)
その他業務利益		2,500	(3,057)	1,733	(△ 766)
国際業務粗利益	**(B)**	2,725	(△ 945)	**2,422**	**(△ 302)**
（国際業務粗利益率）（%）		(1.21)	(△ 0.04)	(0.94)	(△ 0.26)
資金利益		1,447	(△ 484)	1,385	(△ 62)
役務取引等利益		122	(15)	154	(32)
特定取引利益		63	(15)	37	(△ 26)
その他業務利益		1,091	(△ 492)	845	(△ 246)
業務粗利益（A）+（B）	**(C)**	81,243	(△ 1,074)	**78,184**	**(△ 3,059)**
（業務粗利益率）（%）		(1.72)	(△ 0.03)	(1.60)	(△ 0.11)
経費（除臨時経費）	**(D)**	40,013	(227)	**39,918**	**(△ 95)**
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（C）−（D）	**(E)**	41,230	(△ 1,302)	**38,266**	**(△ 2,964)**
一般貸倒引当金繰入額	**(F)**	—	(△ 5,202)	**—**	**(—)**
業務純益（E）−（F）	**(G)**	41,230	(3,900)	**38,266**	**(△ 2,964)**
臨時損益	**(H)**	△ 7,561	(7,732)	**△ 2,520**	**(5,041)**
経常利益（G）+（H）		33,668	(11,632)	**35,746**	**(2,077)**

（注）金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

（単位：億円、%）

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	91,880 (2,163)	739 (2)	1.60	**94,703 (2,609)**	**708 (1)**	**1.49**
	うち貸出金	71,427	651	1.81	73,842	625	1.68
	有価証券	16,618	83	0.99	16,429	78	0.95
	資金調達勘定	91,074	58	0.12	**94,490**	**42**	**0.08**
	うち預金	86,243	43	0.09	90,189	28	0.06
	譲渡性預金	2,266	1	0.13	2,077	0	0.06
国際業務部門	**資金運用勘定**	4,482	32	1.45	**5,125**	**32**	**1.28**
	うち貸出金	800	3	0.85	968	4	0.89
	有価証券	2,874	27	1.90	2,301	23	2.01
	資金調達勘定	4,715 (2,163)	18 (2)	0.77	**5,162 (2,609)**	**19 (1)**	**0.73**
	うち預金	1,963	3	0.34	1,679	3	0.39
	譲渡性預金	16	0	0.38	195	0	0.33
合計	**資金運用勘定**	94,198	769	1.63	**97,218**	**739**	**1.51**
	資金調達勘定	93,626	74	0.15	**97,043**	**59**	**0.12**

（注）1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	**受取利息**	11	△62	△51	**22**	**△53**	**△31**
	うち貸出金	10	△57	△46	22	△47	△25
	有価証券	2	△4	△1	△0	△3	△4
	支払利息	△0	△22	△22	**2**	**△18**	**△15**
	うち預金	1	△23	△22	1	△16	△14
	譲渡性預金	0	△1	△0	△0	△0	△0
国際業務部門	**受取利息**	△9	2	△6	**4**	**△4**	**0**
	うち貸出金	△0	△1	△1	0	0	0
	有価証券	△5	1	△4	△5	1	△4
	支払利息	△3	1	△1	**1**	**△1**	**0**
	うち預金	0	△3	△2	△0	0	△0
	譲渡性預金	—	—	0	0	△0	0
合計	**受取利息**	6	△61	△55	**24**	**△55**	**△30**
	支払利息	△1	△21	△22	**2**	**△17**	**△14**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	15,944	**15,753**
	うち預金・貸出業務	4,672	4,655
	為替業務	3,618	3,558
	役務取引等費用	8,676	**8,872**
	うち為替業務	678	672
	役務取引等収支	7,268	**6,881**
国際業務部門	**役務取引等収益**	265	**257**
	役務取引等費用	143	**102**
	役務取引等収支	122	**154**
合計		7,390	**7,035**

特定取引の状況

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	**特定取引収益**	670	**580**
	うち商品有価証券収益	20	87
	特定取引有価証券収益	—	—
	特定金融派生商品収益	379	276
	その他の特定取引収益	270	217
	特定取引費用	—	**—**
	特定取引収支	670	**580**
国際業務部門	**特定取引収益**	63	**37**
	特定取引費用	—	**—**
	特定取引収支	63	**37**
合計		734	**618**

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	2,500	**1,733**
国債等債券売却損益	2,468	2,452
国債等債券償還損益	—	△795
国債等債券償却	△103	△76
金融派生商品損益	135	152
その他	0	0
国際業務部門	1,091	**845**
外国為替売買損益	1,049	725
国債等債券売却損益	187	140
国債等債券償還損益	△142	△9
金融派生商品損益	△3	△10
合計	3,592	**2,578**

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
人件費	20,804	**20,732**
物件費	17,204	**17,056**
（うち減価償却費）	(2,929)	(3,075)
税金	2,004	**2,128**
合計	40,013	**39,918**

（注）本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸倒引当金戻入益	—	**8,984**
償却債権取立益	—	**1,602**
個別貸倒引当金繰入額	—	**—**
特定海外債権引当勘定繰入額	—	**—**
貸出金償却	△7,280	**△4,571**
株式等売却損益	165	**△387**
株式等償却	△997	**△9,133**
金銭の信託運用損益	△100	**△273**
金銭の信託運用見合費用	△16	**△11**
その他	667	**1,270**
合計	△7,561	**△2,520**

預金

預金科目別残高

（単位：億円、%）

(1) 中間期末残高	平成22年度中間期 国内業務部門	平成22年度中間期 国際業務部門	平成22年度中間期 計	平成23年度中間期 国内業務部門	平成23年度中間期 国際業務部門	平成23年度中間期 計
流動性預金	51,542	15	51,558	**54,638**	**16**	**54,655**
	(60.03)	(0.87)	(58.82)	(61.10)	(1.07)	(60.07)
うち有利息預金	43,797	13	43,810	46,399	12	46,412
定期性預金	33,597	1,039	34,637	**34,008**	**805**	**34,814**
	(39.13)	(57.83)	(39.51)	(38.03)	(51.48)	(38.26)
うち固定金利定期預金	33,571	／	33,571	33,985	／	33,985
変動金利定期預金	20	／	20	18	／	18
その他	719	742	1,461	**772**	**742**	**1,515**
	(0.84)	(41.30)	(1.67)	(0.87)	(47.45)	(1.67)
合計	85,859	1,797	87,656	**89,419**	**1,564**	**90,984**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,832	25	1,857	**2,017**	**242**	**2,259**
総合計	87,692	1,822	89,514	**91,437**	**1,807**	**93,244**

(2) 平均残高	平成22年度中間期 国内業務部門	平成22年度中間期 国際業務部門	平成22年度中間期 計	平成23年度中間期 国内業務部門	平成23年度中間期 国際業務部門	平成23年度中間期 計
流動性預金	52,208	14	52,223	**55,451**	**13**	**55,465**
	(60.54)	(0.73)	(59.21)	(61.48)	(0.82)	(60.38)
うち有利息預金	44,223	12	44,235	46,803	11	46,814
定期性預金	33,616	1,150	34,767	**34,284**	**886**	**35,170**
	(38.98)	(58.58)	(39.41)	(38.02)	(52.77)	(38.28)
うち固定金利定期預金	33,590	／	33,590	34,260	／	34,260
変動金利定期預金	20	／	20	18	／	18
その他	417	798	1,216	**453**	**779**	**1,232**
	(0.48)	(40.69)	(1.38)	(0.50)	(46.41)	(1.34)
合計	86,243	1,963	88,206	**90,189**	**1,679**	**91,869**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,266	16	2,282	**2,077**	**195**	**2,273**
総合計	88,509	1,979	90,488	**92,267**	**1,874**	**94,142**

（注）1.（　）内は構成比です。　2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金　3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期 残高	平成22年度中間期 構成比	平成23年度中間期 残高	平成23年度中間期 構成比
国内店個人預金	68,465	78.11	71,079	78.12
国内店法人預金	18,136	20.69	19,083	20.98
国内合計	86,601	98.80	**90,162**	**99.10**
海外（法人預金）	1,054	1.20	**822**	**0.90**
合計	87,656	100.00	**90,984**	**100.00**

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成22年度中間期	**定期預金**	10,632	6,062	11,542	3,142	2,606	648	34,635
	うち固定金利定期預金	9,619	6,026	11,535	3,137	2,604	648	33,571
	変動金利定期預金	4	2	5	5	2	0	20
	その他	1,007	34	1	—	—	—	1,043
平成23年度中間期	**定期預金**	**10,525**	**5,905**	**11,616**	**2,906**	**3,149**	**708**	**34,813**
	うち固定金利定期預金	9,743	5,893	11,596	2,899	3,143	708	33,985
	変動金利定期預金	0	0	3	6	6	—	18
	その他	780	11	16	—	—	—	809

（注）積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

（単位：千件）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給与振込指定口座数	856	**859**
年金受取指定口座数	419	**434**

貸出金

貸出金科目別残高

（単位：億円、%）

(1) 中間期末残高	平成22年度中間期 国内業務部門	平成22年度中間期 国際業務部門	平成22年度中間期 計	平成23年度中間期 国内業務部門	平成23年度中間期 国際業務部門	平成23年度中間期 計
手形貸付	1,803	33	1,836	1,553	45	1,599
	(2.52)	(4.14)	(2.54)	(2.10)	(4.36)	(2.13)
証書貸付	63,186	781	63,968	66,010	1,009	67,019
	(88.34)	(95.86)	(88.43)	(89.04)	(95.63)	(89.14)
当座貸越	6,341	—	6,341	6,376	0	6,376
	(8.87)	(—)	(8.76)	(8.60)	(0.01)	(8.48)
割引手形	193	—	193	191	—	191
	(0.27)	(—)	(0.27)	(0.26)	(—)	(0.25)
合計	71,524	815	72,339	74,131	1,055	75,187
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高	平成22年度中間期 国内業務部門	平成22年度中間期 国際業務部門	平成22年度中間期 計	平成23年度中間期 国内業務部門	平成23年度中間期 国際業務部門	平成23年度中間期 計
手形貸付	1,796	30	1,827	1,581	41	1,622
	(2.52)	(3.82)	(2.53)	(2.14)	(4.24)	(2.17)
証書貸付	62,542	769	63,311	65,252	927	66,180
	(87.56)	(96.18)	(87.65)	(88.37)	(95.76)	(88.46)
当座貸越	6,894	0	6,894	6,801	0	6,801
	(9.65)	(0.00)	(9.55)	(9.21)	(0.00)	(9.09)
割引手形	194	—	194	207	—	207
	(0.27)	(—)	(0.27)	(0.28)	(—)	(0.28)
合計	71,427	800	72,228	73,842	968	74,811
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

（注）（　）内は構成比です。

貸出金業種別内訳

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期 残高	平成22年度中間期 構成比	平成23年度中間期 残高	平成23年度中間期 構成比
国内店	71,929	100.00	74,615	100.00
製造業	6,884	9.57	7,036	9.43
農業，林業	79	0.11	78	0.11
漁業	11	0.01	8	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	169	0.24	153	0.21
建設業	2,998	4.17	2,936	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	205	0.29	201	0.27
情報通信業	426	0.59	464	0.62
運輸業，郵便業	1,968	2.74	2,233	2.99
卸売業，小売業	6,621	9.21	7,013	9.40
金融業，保険業	3,277	4.56	3,311	4.44
不動産業，物品賃貸業	16,466	22.89	17,193	23.04
医療，福祉その他サービス業	4,561	6.34	4,683	6.28
国・地方公共団体	2,144	2.98	2,415	3.24
その他（個人）	26,113	36.30	26,884	36.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	410	100.00	571	100.00
政府等	2	0.59	1	0.27
金融機関	27	6.69	114	20.08
商工業	283	68.99	373	65.42
その他	97	23.73	81	14.23
合計	72,339	—	75,187	—

中小企業等向け貸出金

（単位：億円、％）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	56,455	58,546
総貸出金に占める割合	78.48	78.46

（注）1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

（単位：億円、％）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
千葉県内貸出金残高	55,078	56,301
総貸出金に占める割合	76.57	75.45

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

（単位：千件、億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
件数	52	46
残高	6,771	5,722

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成22年度中間期 貸出金	12,735	13,479	9,657	5,096	25,003	6,369	72,339
うち変動金利	／	8,443	6,079	2,772	13,223	6,368	／
固定金利	／	5,035	3,577	2,323	11,779	0	／
平成23年度中間期 貸出金	**13,384**	**14,381**	**9,656**	**5,358**	**26,003**	**6,403**	**75,187**
うち変動金利	／	9,313	6,099	2,971	15,233	6,403	／
固定金利	／	5,067	3,556	2,386	10,769	0	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	343	322	—	343	322	338	245	—	338	245
個別貸倒引当金	123	114	20	102	114	135	112	26	109	112
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	466	437	20	445	437	**474**	**358**	**26**	**448**	**358**

リスク管理債権額

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額	46	32
延滞債権額	804	852
3カ月以上延滞債権額	36	54
貸出条件緩和債権額	514	514
合計	1,400	**1,454**

金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	204
危険債権	625	683
要管理債権	550	569
正常債権	72,173	74,811

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

（単位：億円、％）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	42,877	59.27	44,551	59.25
運転資金	29,462	40.73	30,635	40.75
合計	72,339	100.00	**75,187**	**100.00**

貸出金償却額

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	72	**45**

特定海外債権残高

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

貸出金担保別内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	84	90
債権	665	746
商品	—	—
不動産	39,460	40,853
その他	21	25
計	40,231	41,715
保証	12,572	13,146
信用	19,535	20,325
合計	72,339	**75,187**

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	—	—
債権	231	195
商品	—	—
不動産	22	19
その他	—	—
計	253	215
保証	150	147
信用	317	285
合計	721	**647**

ローン残高

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン	24,949	25,808
その他のローン	1,019	947
合計	25,969	**26,755**

有価証券

有価証券残高

（単位：億円、%）

(1) 中間期末残高	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,502	—	8,502	**9,046**	—	**9,046**
	(51.39)	(—)	(43.93)	**(54.98)**	(—)	**(48.48)**
地方債	3,138	—	3,138	**3,090**	—	**3,090**
	(18.97)	(—)	(16.21)	**(18.78)**	(—)	**(16.56)**
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社債	3,009	—	3,009	**2,467**	—	**2,467**
	(18.19)	(—)	(15.55)	**(14.99)**	(—)	**(13.22)**
株式	1,389	—	1,389	**1,289**	—	**1,289**
	(8.40)	(—)	(7.18)	**(7.84)**	(—)	**(6.92)**
その他の証券	505	2,809	3,315	**561**	**2,204**	**2,765**
	(3.05)	(100.00)	(17.13)	**(3.41)**	**(100.00)**	**(14.82)**
うち外国債券	／	2,806	2,806	／	**2,202**	**2,202**
外国株式	／	0	0	／	**0**	**0**
合計	**16,545**	**2,809**	**19,355**	**16,454**	**2,204**	**18,659**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	**(100.00)**	**(100.00)**	**(100.00)**

(2) 平均残高	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,587	—	8,587	**8,772**	—	**8,772**
	(51.68)	(—)	(44.06)	**(53.40)**	(—)	**(46.84)**
地方債	2,983	—	2,983	**2,999**	—	**2,999**
	(17.95)	(—)	(15.31)	**(18.26)**	(—)	**(16.01)**
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社債	2,983	—	2,983	**2,577**	—	**2,577**
	(17.95)	(—)	(15.30)	**(15.69)**	(—)	**(13.76)**
株式	1,411	—	1,411	**1,368**	—	**1,368**
	(8.50)	(—)	(7.24)	**(8.33)**	(—)	**(7.31)**
その他の証券	651	2,874	3,526	**710**	**2,301**	**3,011**
	(3.92)	(100.00)	(18.09)	**(4.32)**	**(100.00)**	**(16.08)**
うち外国債券	／	2,860	2,860	／	**2,299**	**2,299**
外国株式	／	0	0	／	**0**	**0**
合計	**16,618**	**2,874**	**19,492**	**16,429**	**2,301**	**18,730**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	**(100.00)**	**(100.00)**	**(100.00)**

（注）（　）内は構成比です。

商品有価証券売買高

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	32,873	**34,955**
商品地方債	72	**167**
商品政府保証債	44	**80**
その他の商品有価証券	—	—
合計	32,991	**35,203**

商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	99	**84**
商品地方債	33	**31**
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	132	**115**

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年度中間期	国債	553	2,112	2,593	1,283	1,890	68	—	8,502
	地方債	191	625	1,261	221	838	—	—	3,138
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	884	1,227	741	2	42	109	—	3,009
	株式	／	／	／	／	／	／	1,389	1,389
	その他の証券	538	1,066	692	200	59	458	298	3,315
	うち外国債券	538	1,014	615	140	34	458	4	2,806
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0
平成23年度中間期	国債	925	2,879	2,451	946	1,842	—	—	9,046
	地方債	334	700	1,421	315	318	—	—	3,090
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	569	1,125	633	3	42	92	—	2,467
	株式	／	／	／	／	／	／	1,289	1,289
	その他の証券	540	760	537	116	20	489	300	2,765
	うち外国債券	515	723	407	64	0	488	3	2,202
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	109	129
地方債・政府保証債	528	107
合計	638	**236**

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	61	103
地方債・政府保証債	70	64
合計	131	**168**
証券投資信託	624	696

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,344	17,916
		金額	162,499	156,235
	各地より受けた分	口数	21,973	21,821
		金額	182,515	175,517
代金取立	各地へ向けた分	口数	40	39
		金額	624	670
	各地より受けた分	口数	3	2
		金額	29	33

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
仕向為替	売渡為替	923	975
	買入為替	365	404
被仕向為替	支払為替	620	775
	取立為替	632	1,058
合計		2,541	**3,214**

（注）上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	3,143	2,648	5,792	4,763	2,593	7,356

時価等情報

■ 有価証券関係

（注）中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,921	13,995	74	7,130	7,163	33
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	13,921	13,995	74	**7,130**	**7,163**	**33**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,062	12,911	△151	10,166	10,086	△79
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	13,062	12,911	△151	**10,166**	**10,086**	**△79**
	合計	26,983	26,906	△77	**17,296**	**17,250**	**△45**

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式　**（単位：百万円）**

	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,692	6,494
関連会社株式	—	—
合計	6,692	6,494

その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成22年度中間期 取得原価	平成22年度中間期 差額	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成23年度中間期 取得原価	平成23年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,873	55,779	19,093	57,119	41,565	15,553
	債券	1,251,006	1,226,774	24,231	1,231,362	1,216,683	14,678
	国債	675,554	664,652	10,901	744,184	736,645	7,538
	地方債	313,892	304,240	9,652	276,531	271,641	4,889
	社債	261,559	257,881	3,677	210,646	208,396	2,249
	その他	167,263	164,502	2,761	115,456	113,417	2,038
	うち外国債券	167,261	164,502	2,758	107,133	105,159	1,974
	小計	1,493,143	1,447,056	46,086	**1,403,937**	**1,371,667**	**32,270**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,491	70,590	△20,099	58,545	73,495	△14,949
	債券	214,046	218,950	△4,903	228,998	231,033	△2,035
	国債	174,678	179,268	△4,590	160,463	162,131	△1,667
	地方債	—	—	—	32,469	32,526	△57
	社債	39,368	39,681	△313	36,066	36,376	△310
	その他	159,588	175,857	△16,268	157,222	174,967	△17,745
	うち外国債券	113,430	115,076	△1,645	113,140	115,130	△1,989
	小計	424,126	465,397	△41,271	**444,766**	**479,496**	**△34,730**
	合計	1,917,269	1,912,454	4,815	**1,848,704**	**1,851,163**	**△2,459**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券　（単位：百万円）

	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	8,168	7,909
その他	3,815	3,243
合計	11,983	11,153

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	371	371	—	—	—

（単位：百万円）

	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	174	174	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額（その他有価証券）	4,815	△2,459
（＋）繰延税金資産	—	1,062
（△）繰延税金負債	1,832	—
その他有価証券評価差額金	2,982	△1,397

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,478	—	△1	△1	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,027,251	1,726,980	33,388	33,388	1,939,451	1,633,466	30,310	30,310
		受取変動・支払固定	2,011,218	1,686,433	△33,522	△33,522	1,926,234	1,618,600	△30,242	△30,242
		受取変動・支払変動	112,070	81,070	△75	△75	115,410	86,680	66	66
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	130,489	123,270	△236	△236	26,076	19,547	△2	△2
		買建	9,000	9,000	69	69	12,000	3,000	44	44
合計			／	／	△377	△377	／	／	175	175

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		395,896	331,007	471	471	327,739	222,218	279	279
	為替予約	売建	6,682	—	456	456	11,643	—	507	507
		買建	3,013	—	△70	△70	7,111	—	△122	△122
	通貨オプション	売建	147,664	—	△14,171	△2,574	96,008	—	△10,524	△2,533
		買建	147,664	—	14,172	5,519	96,008	—	10,524	4,658
	その他	売建	2,564	1,754	363	363	2,051	1,251	443	443
		買建	2,564	1,754	△228	△228	2,051	1,251	△327	△327
合計			／	／	994	3,938	／	／	781	2,906

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成23年度中間期 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	4,539	—	△50	△50	1,712	—	6	6
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	2,500	—	△5	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△55	△49	／	／	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

			平成22年度中間期				平成23年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	受取固定・支払変動	372	372	30	30	242	236	56	56
		受取変動・支払固定	372	372	6	6	241	235	△ 28	△ 28
	商品オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	37	37	／	／	28	28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			平成23年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		139,465	110,264	△ 5,242	125,708	117,084	△ 3,998
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			8,000	8,000	△ 364	8,000	8,000	△ 245
合計				／	／	△ 5,606	／	／	△ 4,243

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成22年度中間期			平成23年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	39,664	17,684	△ 105	97,934	3,149	2,719
合計			／	／	△ 105	／	／	2,719

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成22年度中間期及び平成23年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

（単位：百万円）

資産	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金預け金	166	210
合計	166	**210**

負債	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託	166	210
合計	166	**210**

（注） 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.66	**0.68**
資本経常利益率	11.86	**12.16**
総資産中間純利益率	0.44	**0.43**
資本中間純利益率	7.96	**7.82**

利鞘

（単位：%）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.60	1.45	1.63	**1.49**	**1.28**	**1.51**
資金調達原価	0.97	1.34	1.00	**0.89**	**1.27**	**0.94**
総資金利鞘	0.63	0.11	0.63	**0.60**	**0.01**	**0.57**

従業員1人当たりの預金・貸出金

（単位：億円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	78	21	**22**	**73**	**22**
貸出金	17	25	17	**17**	**34**	**17**

（注） 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

（単位：億円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	591	393	587	**604**	**365**	**599**
貸出金	475	126	469	**482**	**170**	**476**

（注） 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

（単位：%）

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.56	80.70	81.07	80.03
	国際業務部門	44.74	40.43	58.40	51.68
	計	80.81	79.82	**80.63**	**79.46**
預証率	国内業務部門	18.86	18.77	17.99	17.80
	国際業務部門	154.16	145.21	121.99	122.76
	計	21.62	21.54	**20.01**	**19.89**

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

（単位：人）

		平成22年度中間期 従業員数	平成23年度中間期 従業員数
事務員	男性	2,678	2,707
	女性	1,640	1,637
	計	4,318	**4,344**
庶務行員等	男性	49	37
	女性	—	—
	計	49	**37**
合計		4,367	**4,381**
海外現地職員		24	24

（注）従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

嘱託及び臨時従業員

（単位：人）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
嘱託	125	108
臨時従業員 （期中平均）	2,093 (2,103)	2,055 (2,064)

従業員の状況／新基準

（単位：人）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
従業員数	4,148 (2,239)	4,149 (2,187)

（注）1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（　）内に平均人員を外書きで記載しております。

地域別店舗数

（単位：店）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
千葉県	155	157
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	11
埼玉県	3	3
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	176	**177**
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	2
店舗外現金自動設備	32,432	34,808
うちコンビニATM「E-net」	10,713	11,191
コンビニATM「ローソンATM」	7,776	8,757
セブン銀行との提携による共同ATM	13,683	14,598

バーゼルⅡ　定量的開示事項

Ⅰ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項 59
2. 自己資本の構成に関する事項 59
3. 自己資本の充実度に関する事項 60
4. 信用リスクに関する事項 61
5. 信用リスク削減手法に関する事項 70
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 71
7. 証券化エクスポージャーに関する事項 72
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 74
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 74
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 74

Ⅱ. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項 75
2. 自己資本の充実度に関する事項 76
3. 信用リスクに関する事項 77
4. 信用リスク削減手法に関する事項 86
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 87
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 88
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 90
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 90
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 90

本頁以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（バーゼルⅡ第3の柱・平成19年金融庁告示第15号）について記載しています。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

I. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

			平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier I)	資本金		145,069	**145,069**
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		123,380	**123,377**
	利益剰余金		332,396	**363,494**
	自己株式(△)		1,269	**12,158**
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		4,915	**4,794**
	その他有価証券の評価差損(△)		8,065	**8,740**
	為替換算調整勘定		—	—
	新株予約権		36	**155**
	連結子法人等の少数株主持分		13,157	**13,798**
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		80	**76**
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		9,317	**15,223**
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	590,390	**604,902**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)		—	—
補完的項目 (Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,308	**10,218**
	一般貸倒引当金		946	**592**
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		73,000	**73,000**
	うち永久劣後債務(※2)		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)		73,000	**73,000**
	計		84,255	**83,810**
	うち自己資本への算入額	(B)	84,255	**83,810**
準補完的項目 (Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目(※4)	(D)	15,645	**21,368**
自己資本額(※5)	(A)+(B)+(C)−(D)		658,999	**667,344**

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
※5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成23年9月末の自己資本額は7,537百万円減少しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

		平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	451,979	434,114
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	4,003	3,968
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,361	1,499
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,641	2,468
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	446,745	429,415
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		305,573	295,725
ソブリン向けエクスポージャー		9,345	9,096
金融機関等向けエクスポージャー		7,122	6,763
特定貸付債権		6,206	4,457
居住用不動産向けエクスポージャー		72,853	69,083
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		8,973	8,302
その他リテール向けエクスポージャー		16,725	16,858
購入債権		2,735	2,640
リース取引		5,078	4,602
未決済取引		253	238
その他資産		11,876	11,646
証券化エクスポージャー	(D)	1,231	730
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	14,126	13,198
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,770	8,797
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		1,932	1,918
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		1,932	1,918
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,423	2,481
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	16,297	13,585
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,713	6,419
標準的方式		7,713	6,419
金利リスク		7,665	6,287
株式リスク		—	—
外国為替リスク		24	27
コモディティ・リスク		23	13
オプション取引		—	90
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	26,004	25,146
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		26,004	25,146
先進的計測手法		—	—
合　計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		516,120	492,463

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケーリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

（単位：百万円、%）

		平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本額	(A)	658,999	667,344
うち基本的項目	(B)	590,390	604,902
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,860,319	4,721,240
信用リスク・アセットの額	(D)	4,438,854	4,264,745
資産(オン・バランス)項目		4,179,332	4,045,984
オフ・バランス取引等項目		259,522	218,761
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	96,412	80,237
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,713	6,419
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	325,051	314,329
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	26,004	25,146
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	61,926
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		13.55	14.13
(参考)フロア調整前連結自己資本比率=(A)/((C)-((I)+(J)))×100(%)		—	14.32
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		12.14	12.81
連結総所要自己資本額=(C)×8%		388,825	377,699

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,605,344	1,733,632	105,355	878,893	11,323,225	99.08
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,722	17,722	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	98.92
連結子会社のエクスポージャー	79,357	—	—	25,967	105,324	0.92
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,178	—	—	16,127	40,305	0.35
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	55,178	—	—	9,840	65,019	0.57
合　計	8,684,702	1,733,632	105,355	904,860	11,428,550	100.00

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,834,050	1,676,764	93,566	897,529	11,501,910	99.13
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,644	19,644	0.17
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	98.96
連結子会社のエクスポージャー	73,780	—	—	27,626	101,407	0.87
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,324	—	—	17,597	38,922	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,456	—	—	10,029	62,485	0.54
合　計	8,907,831	1,676,764	93,566	925,156	11,603,318	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高（部分直接償却後）＋未収利息＋仮払金（ただし、自己資本控除項目は含めない）	簿価×CCF（与信換算掛目）＋未収利息＋仮払金　または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高（部分直接償却前）＋未収利息＋仮払金（ただし、自己資本控除項目は含めない）	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	8,551,335	1,575,439	104,893	821,602	11,053,270	97.77
県内	7,079,702	—	29,617	1,380	7,110,700	62.90
その他	1,471,632	1,575,439	75,276	820,222	3,942,570	34.87
海外	54,009	158,192	461	39,567	252,232	2.23
合　計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	8,765,032	1,551,560	92,878	847,267	11,256,739	98.04
県内	7,280,597	—	21,274	1,159	7,303,032	63.60
その他	1,484,434	1,551,560	71,603	846,107	3,953,706	34.43
海外	69,017	125,204	688	30,617	225,526	1.96
合　計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。
※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。
※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	763,595	58,761	8,119	40,602	871,079	7.70
農業、林業	8,891	91	217	—	9,201	0.08
漁業	1,284	—	—	—	1,284	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,449	75	102	1,744	22,372	0.20
建設業	327,794	6,269	912	3,680	338,658	3.00
電気･ガス･熱供給･水道業	25,124	12,618	0	5,451	43,194	0.38
情報通信業	47,884	11,508	121	888	60,402	0.53
運輸業、郵便業	193,447	9,219	682	5,013	208,362	1.84
卸売業、小売業	696,415	26,104	16,822	20,939	760,281	6.72
金融業、保険業	405,957	232,011	73,009	520,281	1,231,259	10.89
不動産業、物品賃貸業	1,679,173	35,431	1,367	17,441	1,733,415	15.33
医療、福祉その他サービス業	526,977	12,323	3,041	4,369	546,712	4.84
国･地方公共団体	214,953	1,219,679	—	1,881	1,436,514	12.71
個人	2,638,250	—	958	—	2,639,208	23.34
その他	1,055,143	109,535	—	238,875	1,403,554	12.41
合　　計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	777,019	47,768	5,272	38,812	868,872	7.57
農業、林業	8,804	40	181	—	9,026	0.08
漁業	955	—	—	—	955	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,760	829	69	1,560	20,219	0.18
建設業	321,375	4,687	499	4,218	330,781	2.88
電気･ガス･熱供給･水道業	24,239	7,828	—	689	32,757	0.29
情報通信業	51,517	8,781	67	1,306	61,673	0.54
運輸業、郵便業	204,299	10,058	603	4,656	219,617	1.91
卸売業、小売業	738,941	22,257	13,006	22,567	796,772	6.94
金融業、保険業	381,970	185,732	69,573	539,860	1,177,137	10.25
不動産業、物品賃貸業	1,765,047	31,321	1,021	15,950	1,813,340	15.79
医療、福祉その他サービス業	536,102	9,897	1,928	4,837	552,765	4.81
国･地方公共団体	241,976	1,264,065	—	1,260	1,507,301	13.13
個人	2,698,651	—	1,342	—	2,699,993	23.51
その他	1,065,388	83,495	—	242,165	1,391,050	12.11
合　　計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。
※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,108	217,686	9,976	308,290	2,210,062	19.55
1年超3年以下	798,862	495,890	41,294	11,586	1,347,635	11.92
3年超5年以下	822,527	519,159	27,031	78,343	1,447,061	12.80
5年超7年以下	327,343	160,232	11,325	—	498,901	4.41
7年超10年以下	533,479	277,112	14,930	—	825,521	7.30
10年超	3,429,270	63,143	796	—	3,493,209	30.90
期間の定めなし	1,019,753	408	—	462,949	1,483,111	13.12
合　　計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,696,126	235,671	16,078	437,213	2,385,089	20.77
1年超3年以下	836,896	543,817	30,610	284	1,411,609	12.29
3年超5年以下	804,016	489,408	20,620	73,343	1,387,388	12.08
5年超7年以下	308,036	133,284	10,759	—	452,080	3.94
7年超10年以下	573,138	216,347	14,824	—	804,310	7.00
10年超	3,597,149	57,868	673	—	3,655,691	31.84
期間の定めなし	1,018,685	366	—	367,043	1,386,094	12.07
合　　計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	201,360	93.90	193,811	93.78
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	201,360	93.90	193,811	93.78
連結子会社のエクスポージャー	13,074	6.10	12,857	6.22
標準的手法が適用されるエクスポージャー	479	0.22	461	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,594	5.87	12,396	6.00
合　　計	214,434	100.00	206,669	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	201,201	99.92	193,811	100.00
県内	191,991	95.35	189,386	97.72
その他	9,209	4.57	4,425	2.28
海外	158	0.08	—	—
合　　計	201,360	100.00	193,811	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。
※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。
※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	14,521	7.21	13,192	6.81
農業、林業	1,270	0.63	930	0.48
漁業	35	0.02	38	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―
建設業	16,573	8.23	18,361	9.47
電気･ガス･熱供給･水道業	―	―	300	0.15
情報通信業	834	0.41	750	0.39
運輸業、郵便業	16,064	7.98	12,934	6.67
卸売業、小売業	28,194	14.00	31,109	16.05
金融業、保険業	749	0.37	581	0.30
不動産業、物品賃貸業	64,225	31.90	59,322	30.61
医療、福祉その他サービス業	26,492	13.16	23,832	12.30
国･地方公共団体	―	―	―	―
個人	32,398	16.09	32,457	16.75
その他	―	―	―	―
合　　計	201,360	100.00	193,811	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	40,846	△ 1,806	39,040	70.72	40,484	△ 9,424	31,060	66.16
個別貸倒引当金	17,363	△ 1,200	16,163	29.28	18,077	△ 2,188	15,888	33.84
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―	―	―	―
合　　計	58,210	△ 3,006	55,203	100.00	58,562	△ 11,613	46,948	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	12,194	△ 833	11,361	70.29	13,459	△ 2,379	11,080	69.74
国内	12,194	△ 833	11,361	70.29	13,459	△ 2,379	11,080	69.74
県内	11,079	△ 1,165	9,913	61.33	11,850	△ 2,331	9,518	59.91
その他	1,115	332	1,447	8.96	1,609	△ 47	1,561	9.83
海外	―	―	―	―	―	―	―	―
連結子会社の個別貸倒引当金	5,169	△ 367	4,802	29.71	4,618	190	4,808	30.26
合　　計	17,363	△ 1,200	16,163	100.00	18,077	△ 2,188	15,888	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。
※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	12,194	△833	11,361	70.29	13,459	△2,379	11,080	69.74
製造業	811	△321	490	3.03	396	△3	393	2.48
農業、林業	73	△0	73	0.45	100	△30	69	0.44
漁業	10	0	10	0.07	10	△0	9	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	512	1	514	3.18	2,967	△1,972	994	6.26
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	△9	11	0.07	43	15	58	0.37
運輸業、郵便業	422	△97	324	2.01	37	△4	33	0.21
卸売業、小売業	1,130	△147	982	6.08	1,053	△72	980	6.17
金融業、保険業	3	△0	2	0.02	2	△0	2	0.01
不動産業、物品賃貸業	5,779	△166	5,613	34.73	5,357	△179	5,178	32.59
医療、福祉その他サービス業	1,953	△163	1,789	11.07	1,774	70	1,845	11.61
国･地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	990	△26	964	5.97	892	△133	759	4.78
その他	485	97	582	3.61	822	△68	753	4.75
連結子会社の個別貸倒引当金	5,169	△367	4,802	29.71	4,618	190	4,808	30.26
合　計	17,363	△1,200	16,163	100.00	18,077	△2,188	15,888	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	7,280	96.10	4,571	94.87
製造業	1,576	20.82	309	6.42
農業、林業	15	0.20	10	0.22
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,070	14.13	1,046	21.72
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	0.07	—	—
運輸業、郵便業	30	0.40	2	0.06
卸売業、小売業	1,726	22.80	2,686	55.76
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,391	31.57	282	5.86
医療、福祉その他サービス業	373	4.93	180	3.75
国･地方公共団体	—	—	—	—
個人	88	1.17	52	1.09
その他	0	0.01	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	295	3.90	247	5.13
合　計	7,576	100.00	4,818	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額（期中増加分）を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成23年9月末の部分直接償却額合計は46,737百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	58,028	58,566
自己資本控除額	―	―

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。
自己資本比率告示第8条第1項第3号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。
自己資本比率告示第8条第1項第6号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
50%（優・残存期間2年半未満）	5,599	4,952
70%（優・残存期間2年半以上）	29,004	37,976
70%（良・残存期間2年半未満）	232	―
90%（良・残存期間2年半以上）	15,083	13,139
115%（可）	4,675	1,121
250%（弱い）	5,377	922
0%（デフォルト）	688	―
合　計	60,661	58,112

※「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
70%（優・残存期間2年半未満）	―	―
95%（優・残存期間2年半以上）	―	―
95%（良・残存期間2年半未満）	―	―
120%（良・残存期間2年半以上）	―	―
140%（可）	―	―
250%（弱い）	1,178	1,107
0%（デフォルト）	―	―
合　計	1,178	1,107

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	7,010	6,532
400%（上記以外）	438	755
合　計	7,448	7,288

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.150	41.5	68.3	3,662,703	342,156
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	15.2	302,197	18,082
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.608	41.8	53.9	2,423,715	312,552
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.251	39.1	138.6	793,107	10,069
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	143,683	1,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.0	5.3	2,174,095	1,950
S・A1	正常先	0.005	44.0	5.0	2,147,550	68
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.058	45.0	28.0	26,451	1,881
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.590	0.0	0.0	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	37.7	14.8	379,522	212,284
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.4	18.2	61,519	12,713
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.054	37.2	14.3	318,002	199,571
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.156	90.0	165.5	17,780	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	160.1	1,825	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.165	90.0	166.0	15,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.210	90.0	499.7	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.090	41.8	66.8	3,742,659	262,148
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	14.4	265,405	11,197
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.503	42.3	50.1	2,496,840	236,611
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.796	39.2	137.0	846,343	13,250
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	134,070	1,089
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.8	4.9	2,293,731	1,327
S・A1	正常先	0.005	43.8	4.8	2,276,054	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	45.0	25.7	17,659	1,260
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.0	0.0	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	39.9	14.0	438,418	154,982
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.5	15.9	47,454	9,065
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	39.8	13.8	390,964	145,916
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.139	90.0	158.5	19,074	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.6	3,560	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.134	90.0	164.4	15,416	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.722	90.0	394.0	83	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケーリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。
※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。
※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成22年9月末基準）

（単位：百万円、%）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメントの未引出額	掛目（推計値）加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.823	36.4	—	28.2	2,391,000	549	14	100.0
非延滞先	0.695	36.4	—	27.3	2,349,088	484	14	100.0
延滞先	27.267	34.0	—	201.2	11,329	41	—	—
デフォルト	100.000	41.6	38.2	44.1	30,581	23	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.442	79.0	—	34.2	45,401	127,739	323,537	40.2
非延滞先	1.261	78.9	—	33.0	42,973	126,572	320,764	40.2
延滞先	31.933	87.3	—	241.7	758	247	662	37.3
デフォルト	100.000	84.4	79.4	65.3	1,669	919	2,109	43.6
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.262	4.5	—	3.9	149,981	996,624	996,310	99.6
非延滞先	0.246	4.5	—	3.8	144,540	996,594	996,296	99.6
延滞先	22.890	42.2	—	100.3	770	2	5	54.1
デフォルト	100.000	39.9	36.2	48.3	4,670	27	8	54.1
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.542	17.4	—	23.8	294,686	1,925	12,139	14.2
非延滞先	3.514	17.4	—	23.8	277,854	1,905	12,008	14.2
延滞先	9.264	14.1	—	24.5	1,354	—	—	—
デフォルト	100.000	21.9	17.0	64.0	15,477	19	130	12.2

（平成23年9月末基準）

（単位：百万円、%）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメントの未引出額	掛目（推計値）加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.722	34.7	—	25.5	2,482,593	986	538	100.0
非延滞先	0.622	34.7	—	24.9	2,441,422	942	538	100.0
延滞先	26.215	32.5	—	192.7	9,527	22	—	—
デフォルト	100.000	41.0	37.6	45.6	31,643	21	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.507	77.9	—	35.4	44,179	110,257	325,188	34.6
非延滞先	1.308	77.8	—	34.0	41,873	109,177	322,506	34.6
延滞先	31.672	88.2	—	249.5	748	248	722	34.4
デフォルト	100.000	84.7	79.4	70.7	1,558	832	1,959	42.5
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.264	4.4	—	3.9	138,579	997,355	996,859	99.6
非延滞先	0.248	4.4	—	3.8	132,659	997,324	996,827	99.6
延滞先	21.593	45.3	—	106.2	835	9	17	51.4
デフォルト	100.000	40.3	36.7	46.9	5,084	22	13	51.4
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.475	17.5	—	23.8	292,694	1,818	11,580	14.3
非延滞先	3.454	17.5	—	23.8	276,372	1,797	11,432	14.4
延滞先	9.313	16.8	—	29.2	991	0	0	12.0
デフォルト	100.000	22.4	17.3	67.0	15,330	20	148	12.0

※1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。
※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	増減額	平成23年度中間期
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	77,969	△ 22,155	55,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,565	△ 2,507	3,058
ソブリン向けエクスポージャー	―	―	―
うち期初非デフォルトエクスポージャー	―	―	―
金融機関等向けエクスポージャー	―	―	―
うち期初非デフォルトエクスポージャー	―	―	―
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	―	―	―
うち期初非デフォルトエクスポージャー	―	―	―
居住用不動産向けエクスポージャー	12,689	717	13,407
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,964	△ 46	1,917
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,898	△ 168	1,730
うち期初非デフォルトエクスポージャー	504	△ 143	361
その他リテール向けエクスポージャー	7,000	△ 600	6,400
うち期初非デフォルトエクスポージャー	466	35	501
合　　計	99,559	△ 22,206	77,353
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,500	△ 2,662	5,837

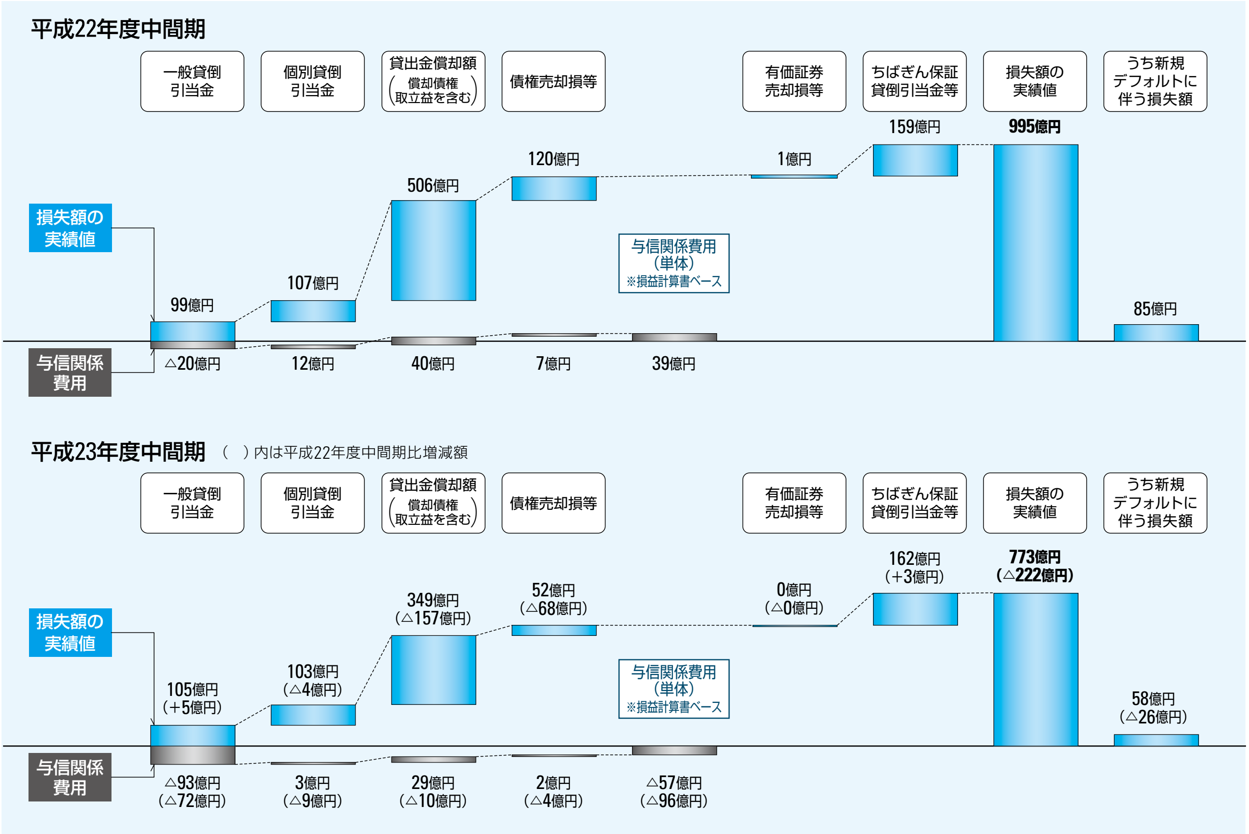
※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額及び債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	122,418	—	93,578	113,794	—	95,946	106,113	—	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	27,729	—	6,468	25,360	—	14,986	30,445	—	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	148	—	—	47	—	—	55	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	148	—	—	47	—	—	55	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	258	—	—	215	—	4,681	131	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	182	—	—	166	—	4,681	110	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	62	—	36	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	80	—	—	62	—	36	96	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,358	—	12,356	19,780	—	12,182	19,177	—	12,606
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,114	—	1,766	7,197	—	1,416	7,969	—	2,290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	—	1,956	2,937	—	1,836	2,903	—	1,735
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,396	—	374	1,182	—	335	1,285	—	302
その他リテール向けエクスポージャー	8,118	—	7,845	8,158	—	7,748	7,549	—	6,999
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,512	—	545	3,220	—	585	3,149	—	696
合　計	148,207	—	115,735	144,996	—	122,431	136,027	—	115,908
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,163	—	9,154	37,236	—	22,043	43,112	—	16,681

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,441	—	77,969	92,748	—	55,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,283	—	5,565	33,657	—	3,058
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	130	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	130	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	68	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	54	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,313	—	12,689	18,173	—	13,407
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,577	—	1,964	6,403	—	1,917
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,518	—	1,898	4,209	—	1,730
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	2,120	—	361
その他リテール向けエクスポージャー	6,909	—	7,000	6,721	—	6,400
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,421	—	466	2,443	—	501
合　計	132,456	—	99,559	122,113	—	77,353
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,894	—	8,500	44,871	—	5,837

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。
※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,932	1,107,854	1,324,786	180,684	1,121,092	1,301,777
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	64,972	1,107,829	1,172,801	44,125	1,121,072	1,165,198
ソブリン向けエクスポージャー	49,782	—	49,782	62,902	—	62,902
金融機関等向けエクスポージャー	102,176	25	102,202	73,656	19	73,676
合　計	216,932	1,107,854	1,324,786	180,684	1,121,092	1,301,777

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています (調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	―	―	―	―	―	―
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	583,706	―	583,706	617,004	―	617,004
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,857	―	7,857	7,505	―	7,505
ソブリン向けエクスポージャー	430,491	―	430,491	463,674	―	463,674
金融機関等向けエクスポージャー	32	―	32	1	―	1
居住用不動産向けエクスポージャー	8,871	―	8,871	7,383	―	7,383
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,299	―	1,299	1,177	―	1,177
その他リテール向けエクスポージャー	135,154	―	135,154	137,262	―	137,262
合　計	583,706	―	583,706	617,004	―	617,004

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

＜派生商品取引＞

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	55,302	51,700
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	105,355	93,566
金利関連取引		60,234	57,149
通貨関連取引		44,987	36,292
株式関連取引		―	―
債券関連取引		―	―
商品関連取引		133	123
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		―	―
担保の額		1,963	4,941
適格金融資産担保		1,963	4,941
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		105,355	93,566
金利関連取引		60,234	57,149
通貨関連取引		44,987	36,292
株式関連取引		―	―
債券関連取引		―	―
商品関連取引		133	123

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。
※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

＜長期決済期間取引＞

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	35	0
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	126	110
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		―	―
担保の額		―	―
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		126	110

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	28,319	23,022
企業向け貸付債権	4,601	1,472
住宅ローン	23,718	21,549
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合　　計	28,319	23,022

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	87	229	127	256
企業向け貸付債権	87	229	127	256
住宅ローン	—	—	—	—

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,093	4,350
企業向け貸付債権	5,361	1,628
住宅ローン	2,732	2,722

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。
また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	5,119	0	1,386	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,732	538	2,722	463
250%超650%以下	—	—	242	128
650%超1,250%以下	242	168	—	—
合　　計	8,093	707	4,350	592

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	80	76
住宅ローン	80	76

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。

(b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

(c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	31,343	18,496
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	14,904	11,372
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	11,846	2,880
消費性ローン	—	—
その他	4,592	4,244

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	25,984	183	18,496	138
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	5,359	340	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
合　　計	31,343	524	18,496	138

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結貸借対照表計上額	140,451	130,111
上場株式等エクスポージャー	133,488	123,140
上記以外	6,962	6,970
時価	140,451	130,111
売却及び償却に伴う損益額	△ 801	△ 9,521
売却損益	195	△ 387
償却損（△）	997	9,133
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	△ 4,371	△ 3,152
（参考）取得原価	138,269	126,969
（参考）連結貸借対照表計上額	133,897	123,816
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	―	―
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(※1)	―	―
株式等エクスポージャーの額	140,451	130,112
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(※2)	115,221	103,749
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,448	7,288
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	―	―
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,780	19,074

※1. その他有価証券（株式等エクスポージャーに限る）の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期のいずれにつきましても、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。
※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
ルック・スルー方式	52,183	61,218
修正単純過半数方式	10,051	9,145
マンデート方式	―	―
簡易なみなし計算方式	12,854	8,625
合　　計	75,089	78,989

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
※3. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※4. 「簡易なみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	41,031	43,761
円貨	36,544	39,120
外貨	6,674	7,622

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。
※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

＜参考＞アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	40,268	9,134
円貨	36,423	6,683
外貨	3,845	2,451
自己資本（基本的項目及び補完的項目の合計額）	633,356	644,370
アウトライヤー判定比率	6.35	1.41

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

Ⅱ. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

			平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 （Tier Ⅰ）	資本金		145,069	**145,069**
	うち非累積的永久優先株		―	―
	新株式申込証拠金		―	―
	資本準備金		122,134	**122,134**
	その他資本剰余金		―	―
	利益準備金		50,930	**50,930**
	その他利益剰余金		261,550	**290,405**
	その他		―	―
	自己株式（△）		1,269	**12,158**
	自己株式申込証拠金		―	―
	社外流出予定額（△）		4,915	**4,794**
	その他有価証券の評価差損（△）		8,093	**8,899**
	新株予約権		36	**155**
	営業権相当額（△）		―	―
	のれん相当額（△）		―	―
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		80	**76**
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		15,736	**21,801**
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		―	―
	繰延税金資産の控除金額（△）		―	―
	計	（A）	549,624	**560,964**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（※1）		―	―
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		―	―
補完的項目 （Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		―	―
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,308	**10,218**
	一般貸倒引当金		423	**188**
	適格引当金が期待損失額を上回る額		―	―
	負債性資本調達手段等		73,000	**73,000**
	うち永久劣後債務（※2）		―	―
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（※3）		73,000	**73,000**
	計		83,731	**83,406**
	うち自己資本への算入額	（B）	83,731	**83,406**
準補完的項目 （Tier Ⅲ）	短期劣後債務		―	―
	うち自己資本への算入額	（C）	―	―
控除項目	控除項目（※4）	（D）	18,458	**24,470**
自己資本額（※5）	（A）＋（B）＋（C）－（D）		614,897	**619,900**

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
　(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
　(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
　(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
　(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
※5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。これにより、平成23年9月末の自己資本額は7,537百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	439,258	421,331
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,361	1,499
内部格付手法の適用除外資産		1,361	1,499
内部格付手法の段階的適用資産		―	―
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	436,665	419,101
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		308,557	298,222
ソブリン向けエクスポージャー		9,345	9,096
金融機関等向けエクスポージャー		7,122	6,763
特定貸付債権		6,206	4,457
居住用不動産向けエクスポージャー		67,785	63,675
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,714	7,140
その他リテール向けエクスポージャー		15,646	15,820
購入債権		2,735	2,640
未決済取引		253	238
その他資産		11,296	11,047
証券化エクスポージャー	(D)	1,231	730
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	14,313	13,389
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		10,035	9,067
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		1,854	1,839
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		1,854	1,839
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		―	―
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,423	2,481
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	16,705	13,927
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,707	6,413
標準的方式		7,707	6,413
金利リスク		7,659	6,282
株式リスク		―	―
外国為替リスク		24	26
コモディティ・リスク		23	13
オプション取引		―	90
内部モデル方式		―	―
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,376	23,502
基礎的手法		―	―
粗利益配分手法		24,376	23,502
先進的計測手法		―	―
合　　計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		502,361	478,565

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケーリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本額	(A)	614,897	619,900
うち基本的項目	(B)	549,624	560,964
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,791,083	4,587,445
信用リスク・アセットの額	(D)	4,390,034	4,213,491
資産(オン・バランス)項目		4,131,846	3,995,843
オフ・バランス取引等項目		258,187	217,648
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	96,340	80,170
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,707	6,413
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	304,708	293,783
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,376	23,502
信用リスク・アセット調整額	(I)	―	―
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	―	―
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		12.83	13.51
(参考)フロア調整前単体自己資本比率=(A)/((C)−((I)+(J)))×100(%)		―	―
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		11.47	12.22
単体総所要自己資本額=(C)×8%		383,286	366,995

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,722	17,722	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	99.84
合　計	8,646,581	1,733,632	105,355	884,303	11,369,871	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,644	19,644	0.17
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	99.83
合　計	8,870,986	1,676,764	93,566	902,939	11,544,256	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金(ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金(ただし、自己資本控除項目は含めない)	

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,592,571	1,575,439	104,893	827,012	11,099,916	97.78
県内	7,120,939	—	29,617	1,380	7,151,936	63.00
その他	1,471,632	1,575,439	75,276	825,632	3,947,980	34.78
海外	54,009	158,192	461	39,567	252,232	2.22
合　計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,801,969	1,551,560	92,878	852,677	11,299,085	98.04
県内	7,317,534	—	21,274	1,159	7,339,969	63.69
その他	1,484,434	1,551,560	71,603	851,517	3,959,116	34.35
海外	69,017	125,204	688	30,617	225,526	1.96
合　計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	763,595	58,761	8,119	40,602	871,079	7.67
農業、林業	8,891	91	217	—	9,201	0.08
漁業	1,284	—	—	—	1,284	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,449	75	102	1,744	22,372	0.20
建設業	327,794	6,269	912	3,680	338,658	2.98
電気･ガス･熱供給･水道業	25,124	12,618	0	5,451	43,194	0.38
情報通信業	47,884	11,508	121	1,648	61,162	0.54
運輸業、郵便業	193,447	9,219	682	5,013	208,362	1.84
卸売業、小売業	696,415	26,104	16,822	20,939	760,281	6.70
金融業、保険業	413,145	232,011	73,009	524,814	1,242,981	10.95
不動産業、物品賃貸業	1,713,221	35,431	1,367	17,520	1,767,542	15.57
医療、福祉その他サービス業	526,977	12,323	3,041	4,406	546,749	4.82
国･地方公共団体	214,953	1,219,679	—	1,881	1,436,514	12.65
個人	2,638,250	—	958	—	2,639,208	23.25
その他	1,055,143	109,535	—	238,875	1,403,554	12.36
合　　計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

（単位：百万円、%）

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	777,019	47,768	5,272	38,812	868,872	7.54
農業、林業	8,804	40	181	—	9,026	0.08
漁業	955	—	—	—	955	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,760	829	69	1,560	20,219	0.18
建設業	321,375	4,687	499	4,218	330,781	2.87
電気･ガス･熱供給･水道業	24,239	7,828	—	689	32,757	0.28
情報通信業	51,517	8,781	67	2,066	62,433	0.54
運輸業、郵便業	204,299	10,058	603	4,656	219,617	1.91
卸売業、小売業	738,941	22,257	13,006	22,567	796,772	6.91
金融業、保険業	387,173	185,732	69,573	544,394	1,186,874	10.30
不動産業、物品賃貸業	1,796,781	31,321	1,021	16,029	1,845,152	16.01
医療、福祉その他サービス業	536,102	9,897	1,928	4,874	552,803	4.80
国･地方公共団体	241,976	1,264,065	—	1,260	1,507,301	13.08
個人	2,698,651	—	1,342	—	2,699,993	23.43
その他	1,065,388	83,495	—	242,165	1,391,050	12.07
合　　計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,695,404	217,686	9,976	308,290	2,231,358	19.66
1年超3年以下	808,952	495,890	41,294	11,586	1,357,724	11.96
3年超5年以下	831,028	519,159	27,031	78,343	1,455,562	12.82
5年超7年以下	327,343	160,232	11,325	—	498,901	4.39
7年超10年以下	533,479	277,112	14,930	—	825,521	7.27
10年超	3,430,619	63,143	796	—	3,494,559	30.78
期間の定めなし	1,019,753	408	—	468,358	1,488,520	13.11
合　　計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,718,039	235,671	16,078	437,213	2,407,002	20.89
1年超3年以下	849,153	543,817	30,610	284	1,423,866	12.36
3年超5年以下	805,517	489,408	20,620	73,343	1,388,889	12.05
5年超7年以下	308,036	133,284	10,759	—	452,080	3.92
7年超10年以下	573,138	216,347	14,824	—	804,310	6.98
10年超	3,598,416	57,868	673	—	3,656,957	31.73
期間の定めなし	1,018,685	366	—	372,452	1,391,504	12.07
合　　計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	201,360	100.00	193,811	100.00
合　　計	201,360	100.00	193,811	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	201,201	99.92	193,811	100.00
県内	191,991	95.35	189,386	97.72
その他	9,209	4.57	4,425	2.28
海外	158	0.08	—	—
合　　計	201,360	100.00	193,811	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	14,521	7.21	13,192	6.81
農業、林業	1,270	0.63	930	0.48
漁業	35	0.02	38	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	16,573	8.23	18,361	9.47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	0.15
情報通信業	834	0.41	750	0.39
運輸業、郵便業	16,064	7.98	12,934	6.67
卸売業、小売業	28,194	14.00	31,109	16.05
金融業、保険業	749	0.37	581	0.30
不動産業、物品賃貸業	64,225	31.90	59,322	30.61
医療、福祉その他サービス業	26,492	13.16	23,832	12.30
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,398	16.09	32,457	16.75
その他	—	—	—	—
合　計	201,360	100.00	193,811	100.00

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	34,287	△ 2,041	32,246	73.95	33,849	△ 9,273	24,575	68.93
個別貸倒引当金	12,194	△ 833	11,361	26.05	13,459	△ 2,379	11,080	31.07
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	46,481	△ 2,874	43,607	100.00	47,308	△ 11,652	35,655	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	12,194	△ 833	11,361	100.00	13,459	△ 2,379	11,080	100.00
県内	11,079	△ 1,165	9,913	87.26	11,850	△ 2,331	9,518	85.91
その他	1,115	332	1,447	12.74	1,609	△ 47	1,561	14.09
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	12,194	△ 833	11,361	100.00	13,459	△ 2,379	11,080	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

（b）業種別

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	811	△ 321	490	4.31	396	△ 3	393	3.55
農業、林業	73	△ 0	73	0.65	100	△ 30	69	0.63
漁業	10	0	10	0.10	10	△ 0	9	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	512	1	514	4.53	2,967	△ 1,972	994	8.98
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	△ 9	11	0.10	43	15	58	0.53
運輸業、郵便業	422	△ 97	324	2.86	37	△ 4	33	0.30
卸売業、小売業	1,130	△ 147	982	8.65	1,053	△ 72	980	8.85
金融業、保険業	3	△ 0	2	0.03	2	△ 0	2	0.02
不動産業、物品賃貸業	5,779	△ 166	5,613	49.41	5,357	△ 179	5,178	46.74
医療、福祉その他サービス業	1,953	△ 163	1,789	15.75	1,774	70	1,845	16.65
国･地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	990	△ 26	964	8.49	892	△ 133	759	6.85
その他	485	97	582	5.13	822	△ 68	753	6.80
合　　計	12,194	△ 833	11,361	100.00	13,459	△ 2,379	11,080	100.00

（4）業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円、%）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,576	21.66	309	6.77
農業、林業	15	0.21	10	0.23
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,070	14.70	1,046	22.89
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	0.07	—	—
運輸業、郵便業	30	0.42	2	0.06
卸売業、小売業	1,726	23.72	2,686	58.77
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,391	32.85	282	6.18
医療、福祉その他サービス業	373	5.13	180	3.95
国･地方公共団体	—	—	—	—
個人	88	1.22	52	1.15
その他	0	0.01	—	—
合　　計	7,280	100.00	4,571	100.00

※部分直接償却額（期中増加分）を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成23年9月末の部分直接償却額合計は34,194百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	17,722	**19,644**
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。
自己資本比率告示第20条第1項第2号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。
自己資本比率告示第20条第1項第5号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
50%（優・残存期間2年半未満）	5,599	**4,952**
70%（優・残存期間2年半以上）	29,004	**37,976**
70%（良・残存期間2年半未満）	232	—
90%（良・残存期間2年半以上）	15,083	**13,139**
115%（可）	4,675	**1,121**
250%（弱い）	5,377	**922**
0%（デフォルト）	688	—
合　　計	60,661	**58,112**

※「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
70%（優・残存期間2年半未満）	—	—
95%（優・残存期間2年半以上）	—	—
95%（良・残存期間2年半未満）	—	—
120%（良・残存期間2年半以上）	—	—
140%（可）	—	—
250%（弱い）	1,178	**1,107**
0%（デフォルト）	—	—
合　　計	1,178	**1,107**

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	平成23年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	6,693	**6,211**
400%（上記以外）	448	**765**
合　　計	7,141	**6,977**

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A.事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.140	41.5	68.6	3,701,722	342,156
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	15.2	302,197	18,082
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.617	41.9	54.6	2,464,106	312,553
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.249	39.1	138.6	792,370	10,069
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	143,047	1,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.0	5.3	2,174,095	1,950
S・A1	正常先	0.005	44.0	5.0	2,147,550	68
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.058	45.0	28.0	26,451	1,881
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.590	0.0	0.0	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	37.7	14.8	379,522	212,284
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.4	18.2	61,519	12,713
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.054	37.2	14.3	318,002	199,571
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.156	90.0	165.5	17,780	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	160.1	1,825	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.165	90.0	166.0	15,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.210	90.0	499.7	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.080	41.8	67.0	3,777,354	262,149
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	14.4	265,405	11,197
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.512	42.3	50.6	2,532,701	236,612
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.795	39.1	137.0	845,561	13,250
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	133,685	1,089
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.8	4.9	2,293,731	1,327
S・A1	正常先	0.005	43.8	4.8	2,276,054	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	45.0	25.7	17,659	1,260
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.0	0.0	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	39.9	14.0	438,418	154,982
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.5	15.9	47,454	9,065
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	39.8	13.8	390,964	145,916
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.139	90.0	158.5	19,074	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.6	3,560	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.134	90.0	164.4	15,416	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.722	90.0	394.0	83	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケーリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。
※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。
※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成22年9月末基準）

（単位：百万円、%）

プール区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメントの未引出額	掛目（推計値）加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.822	36.4	—	28.2	2,383,583	14	14	100.0
非延滞先	0.695	36.4	—	27.3	2,349,088	14	14	100.0
延滞先	27.140	34.0	—	201.6	11,329	—	—	—
デフォルト	100.000	33.3	30.9	32.1	23,165	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.442	79.0	—	34.2	44,081	127,739	323,537	40.2
非延滞先	1.261	78.9	—	33.0	42,973	126,572	320,764	40.2
延滞先	31.933	87.3	—	241.7	758	247	662	37.3
デフォルト	100.000	73.3	68.8	58.5	348	919	2,109	43.6
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.262	4.3	—	3.8	148,910	993,436	996,310	99.6
非延滞先	0.247	4.3	—	3.7	144,540	993,429	996,296	99.6
延滞先	22.890	42.2	—	100.3	770	2	5	54.1
デフォルト	100.000	28.6	26.2	32.4	3,598	4	8	54.1
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.541	17.4	—	23.8	294,278	1,925	12,139	14.2
非延滞先	3.514	17.4	—	23.8	277,735	1,905	12,008	14.2
延滞先	9.303	13.3	—	23.2	1,326	—	—	—
デフォルト	100.000	21.4	16.6	63.3	15,216	19	130	12.2

（平成23年9月末基準）

（単位：百万円、%）

プール区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメントの未引出額	掛目（推計値）加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.721	34.7	—	25.5	2,474,718	531	538	100.0
非延滞先	0.622	34.7	—	24.9	2,441,422	531	538	100.0
延滞先	26.136	32.5	—	192.9	9,527	—	—	—
デフォルト	100.000	32.1	29.6	33.2	23,768	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.507	77.9	—	35.4	42,958	110,257	325,188	34.6
非延滞先	1.308	77.8	—	34.0	41,873	109,177	322,506	34.6
延滞先	31.672	88.2	—	249.5	748	248	722	34.4
デフォルト	100.000	74.2	69.5	62.3	336	832	1,959	42.5
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.265	4.2	—	3.8	137,528	994,451	996,859	99.6
非延滞先	0.249	4.1	—	3.7	132,659	994,435	996,827	99.6
延滞先	21.593	45.3	—	106.2	835	9	17	51.4
デフォルト	100.000	30.1	27.6	32.3	4,033	7	13	51.4
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.475	17.5	—	23.8	292,316	1,818	11,580	14.3
非延滞先	3.455	17.5	—	23.7	276,200	1,797	11,432	14.4
延滞先	9.310	16.8	—	29.2	991	0	0	12.0
デフォルト	100.000	22.0	17.0	66.3	15,124	20	148	12.0

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。
※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	増減額	平成23年度中間期
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	77,708	△ 21,935	55,773
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,565	△ 2,507	3,058
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,266	532	7,798
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,952	△ 40	1,911
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	717	△ 143	574
うち期初非デフォルトエクスポージャー	504	△ 143	361
その他リテール向けエクスポージャー	6,131	△ 637	5,493
うち期初非デフォルトエクスポージャー	465	34	499
合　計	91,823	△ 22,183	69,640
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,488	△ 2,657	5,831

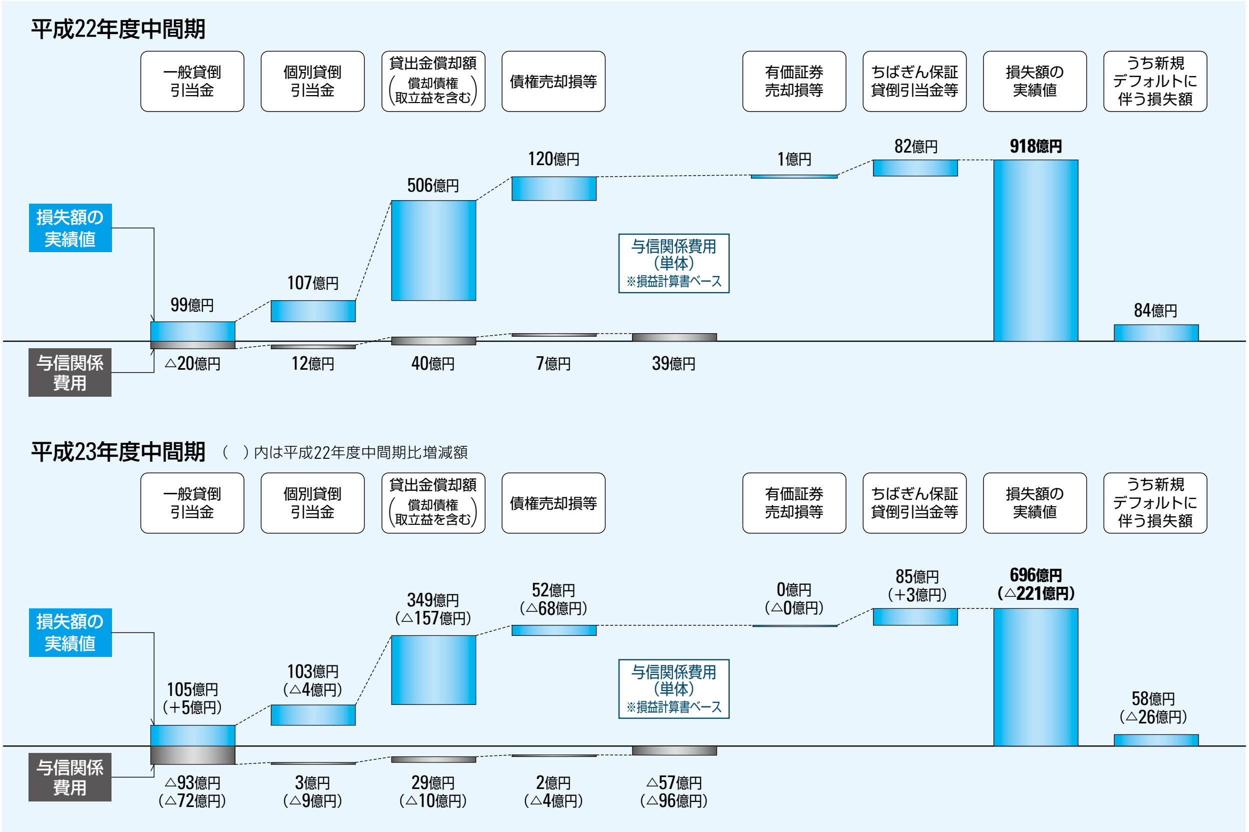
※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシービーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額及び債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	122,723	—	93,578	114,049	—	95,946	106,353	—	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,034	—	6,468	25,615	—	14,986	30,686	—	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	148	—	—	47	—	—	55	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	148	—	—	47	—	—	55	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	279	—	—	215	—	4,681	131	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	203	—	—	166	—	4,681	110	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	62	—	36	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	80	—	—	62	—	36	96	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,358	—	7,157	15,469	—	7,293	15,006	—	7,806
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,114	—	1,751	7,192	—	1,416	7,959	—	2,284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	—	611	1,599	—	542	1,625	—	492
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,396	—	374	1,182	—	335	1,285	—	302
その他リテール向けエクスポージャー	8,118	—	7,036	7,393	—	6,919	6,789	—	6,175
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,512	—	545	3,214	—	583	3,144	—	696
合　　計	148,532	—	108,384	138,837	—	115,419	130,057	—	109,041
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,488	—	9,139	37,480	—	22,039	43,337	—	16,675

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			**平成23年度中間期**		
	(年度)推計値(期初)	実績値比	実績値(期末)	**(年度)推計値(期初)**	**実績値比**	**実績値(期末)**
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,312	—	77,708	**92,602**	—	**55,773**
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,489	—	5,565	**33,829**	—	**3,058**
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	**62**	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	**62**	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	**130**	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	**130**	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	**68**	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	**54**	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,541	—	7,266	**13,518**	—	**7,798**
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,571	—	1,952	**6,396**	—	**1,911**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,299	—	717	**3,041**	—	**574**
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	**2,120**	—	**361**
その他リテール向けエクスポージャー	6,059	—	6,131	**5,845**	—	**5,493**
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,413	—	465	**2,436**	—	**499**
合　　計	125,484	—	91,823	**115,267**	—	**69,640**
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,082	—	8,488	**45,029**	—	**5,831**

※1. 実績値は中間期末時点での損失額（観測期間6ヶ月）ですが、（年度）推計値は期初に予測した当該年度における損失額（観測期間1年）としております。
※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値（LGD=45%等）も推計値に含めております。
※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年9月末			**平成23年9月末**		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	**適格金融資産担保**	**適格資産担保**	**計**
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,932	1,107,854	1,324,786	**180,684**	**1,121,092**	**1,301,777**
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	64,972	1,107,829	1,172,801	**44,125**	**1,121,072**	**1,165,198**
ソブリン向けエクスポージャー	49,782	—	49,782	**62,902**	—	**62,902**
金融機関等向けエクスポージャー	102,176	25	102,202	**73,656**	**19**	**73,676**
合　　計	216,932	1,107,854	1,324,786	**180,684**	**1,121,092**	**1,301,777**

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています（調整する値をボラティリティ調整率といいます）。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	―	―	―	―	―	―
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	583,706	―	583,706	617,004	―	617,004
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	7,857	―	7,857	7,505	―	7,505
ソブリン向けエクスポージャー	430,491	―	430,491	463,674	―	463,674
金融機関等向けエクスポージャー	32	―	32	1	―	1
居住用不動産向けエクスポージャー	8,871	―	8,871	7,383	―	7,383
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,299	―	1,299	1,177	―	1,177
その他リテール向けエクスポージャー	135,154	―	135,154	137,262	―	137,262
合　計	583,706	―	583,706	617,004	―	617,004

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（0を下回らないものに限る）の合計額	(A)	55,302	51,700
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	105,355	93,566
金利関連取引		60,234	57,149
通貨関連取引		44,987	36,292
株式関連取引		―	―
債券関連取引		―	―
商品関連取引		133	123
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		―	―
担保の額		1,963	4,941
適格金融資産担保		1,963	4,941
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		105,355	93,566
金利関連取引		60,234	57,149
通貨関連取引		44,987	36,292
株式関連取引		―	―
債券関連取引		―	―
商品関連取引		133	123

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。
※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております（与信相当額には勘案しておりません）。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	28,319	23,022
企業向け貸付債権	4,601	1,472
住宅ローン	23,718	21,549
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合　　計	28,319	23,022

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	87	229	127	256
企業向け貸付債権	87	229	127	256
住宅ローン	—	—	—	—

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,093	4,350
企業向け貸付債権	5,361	1,628
住宅ローン	2,732	2,722

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。
また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	5,119	0	1,386	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,732	538	2,722	463
250%超650%以下	—	—	242	128
650%超1,250%以下	242	168	—	—
合　　計	8,093	707	4,350	592

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	80	76
住宅ローン	80	76

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

（a）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

（b）当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

（c）当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

（2）当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	31,343	18,496
企業向け貸付債権・社債	―	―
住宅関連ローン（住宅、アパート、ホームエクイティ）	14,904	11,372
自動車ローン	―	―
クレジットカード・カードローン	11,846	2,880
消費性ローン	―	―
その他	4,592	4,244

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません（Cに記載しております）。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末	所要自己資本の額	平成23年9月末	所要自己資本の額
20%以下	25,984	183	18,496	138
20%超50%以下	―	―	―	―
50%超100%以下	5,359	340	―	―
100%超250%以下	―	―	―	―
250%超650%以下	―	―	―	―
650%超1,250%以下	―	―	―	―
合　　計	31,343	524	18,496	138

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸借対照表計上額	143,269	132,982
上場株式等エクスポージャー	131,082	120,786
上記以外	12,187	12,195
時価	143,269	132,982
売却及び償却に伴う損益額	△ 831	△ 9,521
売却損益	165	△ 387
償却損（△）	997	9,133
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	△ 4,388	△ 3,371
（参考）取得原価	135,878	124,833
（参考）貸借対照表計上額	131,490	121,462
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	―	―
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(※1)	―	―
株式等エクスポージャーの額	143,269	132,983
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(※2)	118,347	106,931
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,141	6,977
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	―	―
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,780	19,074

※1. その他有価証券（株式等エクスポージャーに限る）の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期のいずれにつきましても、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。
※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
ルック・スルー方式	50,183	59,218
修正単純過半数方式	10,689	9,621
マンデート方式	―	―
簡易なみなし計算方式	13,419	9,157
合　　計	74,292	77,997

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
※3.「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※4.「簡易なみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額〈VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	41,031	43,761
円貨	36,544	39,120
外貨	6,674	7,622

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

＜参考＞アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	40,268	9,134
円貨	36,423	6,683
外貨	3,845	2,451
自己資本（基本的項目及び補完的項目の合計額）	633,356	644,370
アウトライヤー判定比率	6.35	1.41

索引

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項
(1) 経営の組織 16
(2) 大株主一覧 42
(3) 役員 —
(4) 店舗一覧 —

2. 主要な業務の内容 —

3. 主要な業務に関する事項
(1) 営業の概況 18
(2) 主要な経営指標の推移 20
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
(3) 業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア. 業務粗利益・業務粗利益率 44
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等 44~45
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利鞘 44、56
エ. 受取利息・支払利息の増減 45
オ. 経常利益率 56
カ. 中間純利益率 56
②預金に関する指標
ア. 預金科目別残高 46
イ. 定期預金の残存期間別残高 46
③貸出金等に関する指標
ア. 貸出金残高 47
イ. 貸出金の残存期間別残高 48
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 49
エ. 貸出金使途別内訳 49
オ. 貸出金業種別内訳 47
カ. 中小企業等向け貸出金 48
キ. 特定海外債権残高 49
ク. 預貸率 56
④有価証券に関する指標
ア. 商品有価証券の種類別平均残高 50
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 51
ウ. 有価証券種類別残高 50
エ. 預証率 56
⑤信託業務に関する指標
ア. 信託報酬 20
イ. 信託財産額 20
ウ. 信託勘定貸出金残高 20
エ. 信託勘定有価証券残高 20
オ. 信託財産残高表 56

4. 業務運営に関する事項
(1) リスク管理の体制 —
(2) 法令遵守の体制 17
(3) 指定紛争解決機関の名称 1

5. 財産の状況に関する事項
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 36~41
(2) リスク管理債権額 7、49
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
(3) 自己資本の充実の状況 43
(4) 時価等情報
①有価証券の時価等情報 52~53
②金銭の信託の時価等情報 53
③デリバティブ取引情報 54~55
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額 48
(6) 貸出金償却額 49
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明 36
(8) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査 43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表 49
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項
(1) 主要な事業の内容、組織の構成 —
(2) 子会社等に関する情報 —
名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1) 営業の概況 18
(2) 主要な経営指標の推移 19
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 21~28
(2) リスク管理債権額 7、30
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
(3) 自己資本の充実の状況 29
(4) セグメント情報 30
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明 21
(6) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査 29

(注)索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720　千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111（代表）
http://www.chibabank.co.jp/
平成24年1月発行

有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷しています

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 www.fsc.org FSC® C021305

この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン（カラーユニバーサルデザイン）として認定されました。

COLOR UNIVERSAL DESIGN